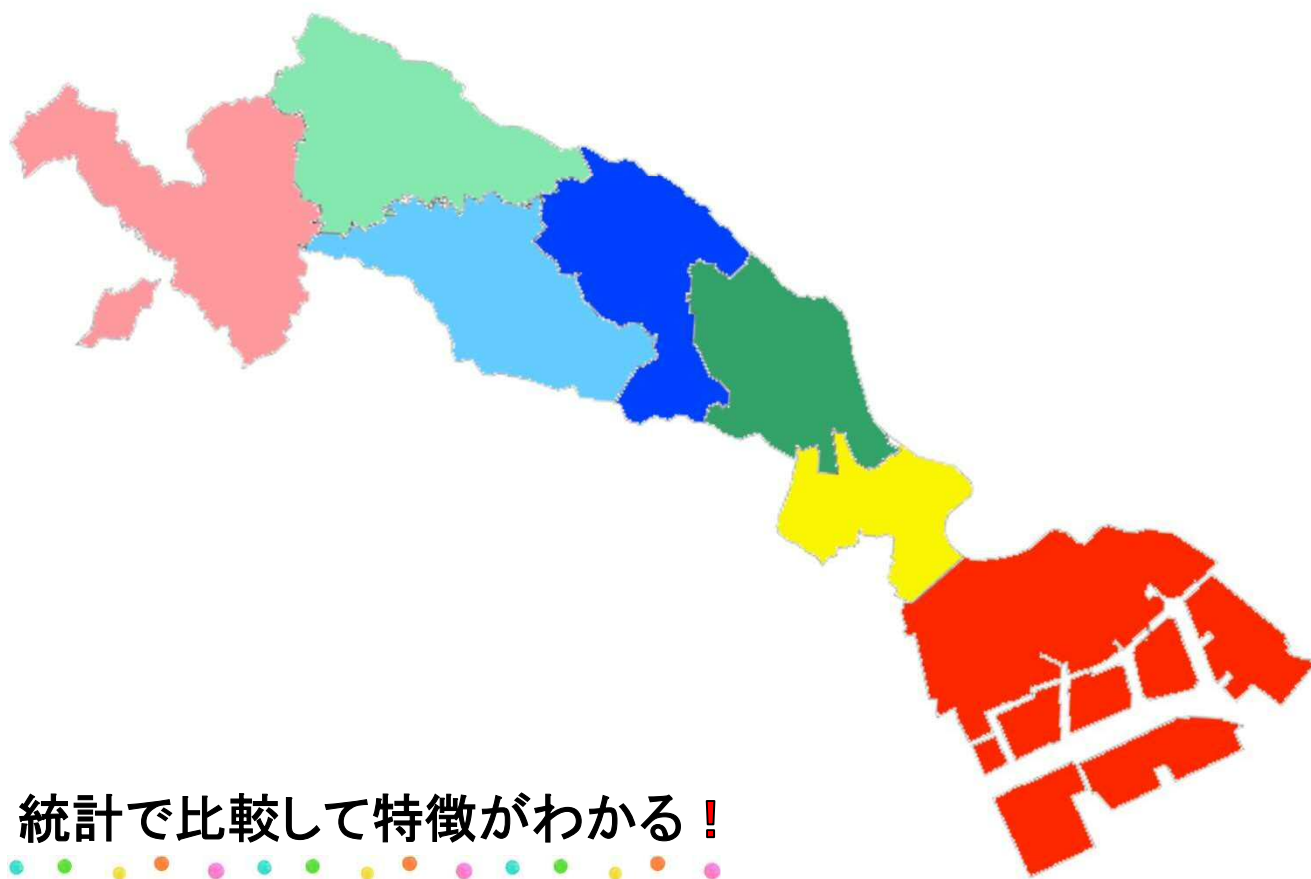
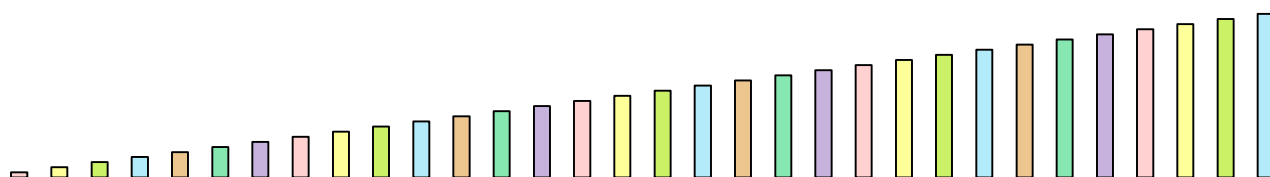




カワサキを カイセキ!



統計で比較して特徴がわかる!



ご利用にあたって



本書に掲載した数値は、政令指定都市と東京都区部の21大都市に関する基礎的な統計を比較した「平成26年版 大都市比較統計年表」（発行 大都市統計協議会）から抜粋したものを主に、一部他の資料から追加してまとめたものです。



本書の各表下に数値の出所（大都市比較統計年表の掲載ページ、表番号等）を記載しましたので、数値を利用する際は、当該表の頭注及び脚注を併せてご参照ください。



本書の各表に掲載されている数値のうち、皆無または該当数字のないものは「－」、不詳のものは「…」、単位未満のものは「〇」、負数（減少したもの）は「△」で示しています。また、数値は表章単位未満で四捨五入していますが、平均は表章単位未満を含んだ数値から算出しています。



ランキングにおいて、同じ数値の都市は北から順に掲載しています。

「平成26年版 大都市比較統計年表」は、かわさき情報プラザ、各区市政資料コーナー、市立図書館、統計情報課資料室でご覧になれます。

また、かわさき情報プラザ、中部道水路台帳閲覧窓口（高津区役所1階）、北部道水路台帳閲覧窓口（麻生区役所2階）にて490円(税込)で販売中です。

INDEX

[人 口]	3
①世帯 ②人口 ③1世帯当たり人員 ④人口密度 ⑤自然増加比率 ⑥自然増加数 ⑦出生率 ⑧死亡率 ⑨社会増加比率 ⑩転入率 ⑪転出率 ⑫人口増加比率 ⑬婚姻率 ⑭離婚率 ⑮合計特殊出生率 ⑯性比（女性100人に対する男性の数）	
[平成22年国勢調査]	6
①平均年齢 ②15歳未満人口割合 ③15～64歳人口割合 ④65歳以上人口割合 ⑤昼夜間人口比率 ⑥昼間人口における就業者に占める市外からの通勤者割合 ⑦夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合 ⑧就業者に占める専門的・技術的職業従事者割合	
[土 地]	8
①市域面積 ②市域における市街化区域面積割合 ③市域における市街化調整区域面積割合 ④面積1km ² 当たり道路実延長 ⑤道路舗装率 ⑥人口1人当たり都市公園面積(緑地を除く) ⑦用途地域別割合（商業） ⑧用途地域別割合(工業専用)	
[事 業 所]	10
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④第2次産業従業者割合 ⑤第3次産業従業者割合 ⑥製造業の従業者割合 ⑦情報サービス業の従業者割合 ⑧学術・開発研究機関の従業者割合	
[商業・農業・貿易]	12
①従業者1人当たり卸売業年間販売額 ②従業者1人当たり小売業年間販売額 ③大型小売店売場面積（千㎡）当たり年間商品販売額 ④総農家数 ⑤専業農家割合 ⑥海上輸（移）入貨物数量 ⑦化学工業品の海上輸出貨物数量 ⑧鉱産品の海上輸入貨物数量	
[工 業]	14
①事業所数 ②従業者数 ③1事業所当たり従業者数 ④製造品出荷額等 ⑤化学工業製造品出荷額等 ⑥石油製品・石炭製品製造業製造品出荷額等 ⑦従業者1人当たり製造品出荷額等 ⑧従業者1人当たり現金給与総額	
[経済・財政]	16
①市内総生産(名目) ②市(都)内経済成長率（実質） ③人口1人当たり歳出決算総額 ④地方交付税割合 ⑤自主財源比率 ⑥人口1人当たり市(都)民税 ⑦人口1人当たり固定資産税 ⑧財政力指数	
[物価・家計・労働]	18
①消費者物価指数(総合・平成22年=100) ②消費者物価地域差指数(総合・51市平均=100) ③勤労者世帯の1世帯当たり年平均1か月間の実収入 ④1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額（総額） ⑤1世帯当たり年平均1か月間の教育費の支出割合 ⑥有業率 ⑦有業者の平均年齢 ⑧雇用者に占める正規の職員・従業員の割合	
[建物・住居]	20
①着工新設住宅戸数 ②着工新設住宅に占める分譲マンションの割合 ③住宅総数 ④平成21年以降に耐震診断をした持ち家割合 ⑤腐朽・破損のある空き家率 ⑥建築の時期が昭和55年以前の住宅割合 ⑦公営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり) ⑧民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3㎡当たり)	
[警察・消防]	22
①人口10万人当たり警察署・交番その他の派出所・駐在所数 ②人口千人当たり刑法犯認知件数 ③刑法犯認知件数当たり検挙率 ④人口10万人当たり交通事故発生件数 ⑤人口10万人当たり交通事故死傷者数 ⑥交通事故のうち自転車による事故の割合 ⑦人口10万人当たり消防署・出張所数 ⑧人口1万人当たり火災出火件数	
[生 活]	24
①人口1人当たり図書貸出回数 ②人口千人当たり保有自動車台数 ③市域面積100km ² 当たり鉄道駅数 ④作業対象世帯当たりごみ収集量 ⑤微小粒子状物質（PM2.5）濃度 ⑥浮遊粒子状物質（SPM）濃度 ⑦人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数 ⑧人口10万人当たり悪性新生物による死亡者数	

人口



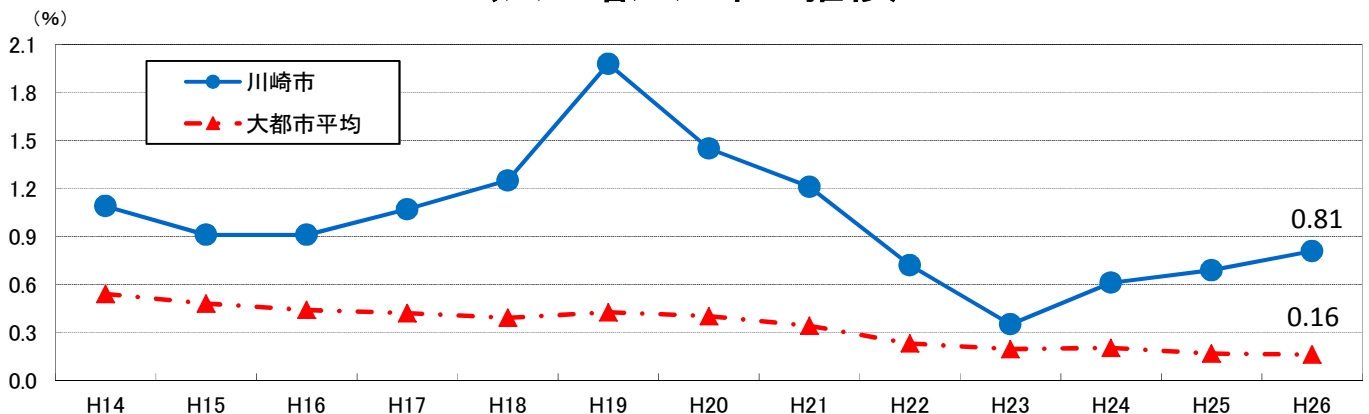
カワサキのココが特徴！

- ◆自然増加比率が最も高く（29年連続）、自然増加数は政令市では5年連続で最も多い【P4 表⑤⑥】
- ◆出生率が最も高く（25年連続）、死亡率が最も低い（9年連続）【P4 表⑦⑧】
- ◆婚姻率が東京都区部に次いで高く、政令市では30年連続で最も高い【P5 表⑬】



グラフから分かるカワサキ

〈人口増加比率の推移〉



出生数から死亡数を差し引いた自然増加数と、転入数から転出数等を差し引いた社会増加数を10月1日現在の人口で割った人口増加比率の推移を見ると、川崎市は大都市平均よりも高い比率で推移していることが分かります。

また、出生率が最も高く、死亡率が最も低いことから、川崎市は自然増加率が最も高い都市です。

①	(世帯)		②	(人)		③	(人)		④	(人/km ²)	
世 帯			人 口			1世帯当たり人員			人 口 密 度		
1	東京都区部	4 909 980	1	東京都区部	9 143 041	1	浜 松 市	2.58	1	東京都区部	14 589
2	横 浜 市	1 631 395	2	横 浜 市	3 710 008	2	新 潟 市	2.47	2	大 阪 市	11 928
3	大 阪 市	1 364 161	3	大 阪 市	2 686 246	3	静 岡 市	2.45	3	川 崎 市	10 122
4	名 古 屋 市	1 045 642	4	名 古 屋 市	2 276 590	4	さいたま市	2.38	4	横 浜 市	8 525
5	札 幌 市	932 974	5	札 幌 市	1 942 648	4	堺 市	2.38	5	名 古 屋 市	6 974
6	福 岡 市	754 621	6	神 戸 市	1 537 864	6	熊 本 市	2.35	6	さいたま市	5 756
7	京 都 市	698 749	7	福 岡 市	1 519 349	7	千 葉 市	2.30	7	堺 市	5 607
8	神 戸 市	695 269	8	京 都 市	1 469 253	8	相 模 原 市	2.29	8	福 岡 市	4 425
9	川 崎 市	687 843	9	川 崎 市	1 461 043	9	横 浜 市	2.27	9	千 葉 市	3 553
10	広 島 市	529 228	10	さいたま市	1 251 549	10	広 島 市	2.24	10	神 戸 市	2 761
11	さいたま市	526 117	11	広 島 市	1 185 656	10	北 九 州 市	2.24	11	相 模 原 市	2 199
12	仙 台 市	491 423	12	仙 台 市	1 073 242	12	神 戸 市	2.21	12	北 九 州 市	1 958
13	北 九 州 市	429 123	13	千 葉 市	965 679	13	仙 台 市	2.18	13	熊 本 市	1 896
14	千 葉 市	420 614	14	北 九 州 市	963 259	13	名 古 屋 市	2.18	14	京 都 市	1 775
15	堺 市	353 602	15	堺 市	840 016	15	川 崎 市	2.12	15	札 幌 市	1 733
16	新 潟 市	327 319	16	新 潟 市	808 143	16	京 都 市	2.10	16	仙 台 市	1 365
17	相 模 原 市	316 320	17	浜 松 市	791 191	17	札 幌 市	2.08	17	広 島 市	1 308
18	熊 本 市	315 318	18	熊 本 市	740 204	18	福 岡 市	2.01	18	新 潟 市	1 112
19	浜 松 市	307 253	19	相 模 原 市	722 931	19	大 阪 市	1.97	19	岡 山 市	905
20	静 岡 市	288 098	20	岡 山 市	714 583	20	東京都区部	1.86	20	浜 松 市	508
	岡 山 市	…	21	静 岡 市	706 553		岡 山 市	…	21	静 岡 市	500
	平 均	851 252		平 均	1 738 526		平 均	2.23		平 均	4 262
平成26年10月1日			平成26年10月1日			平成26年10月1日			平成26年10月1日		
Ⅱ-1(p. 8 - 28)			Ⅱ-1(p. 8 - 28)			Ⅱ-1(p. 8 - 28)			Ⅱ-1(p. 8 - 28)		

II-1(p. 8 - 28)

II-1(p. 8 - 28)

II-1(p. 8 - 28)

II-1(p. 8 - 28)

⑤ (%)		⑥ (人)		⑦ (%)		⑧ (%)		
自然増加比率		自然増加数		出生率		死亡率		
1	川崎市	0.29	1 東京都区部	4 479	1 川崎市	0.99	1 北九州市	1.10
2	福岡市	0.25	2 川崎市	4 211	2 福岡市	0.97	2 静岡市	1.05
3	仙台市	0.10	3 福岡市	3 754	3 熊本市	0.95	3 大阪市	1.04
4	さいたま市	0.08	4 仙台市	1 062	4 広島市	0.92	4 新潟市	1.00
4	広島市	0.08	5 さいたま市	985	5 岡山市	0.90	5 神戸市	0.98
4	熊本市	0.08	6 広島市	903	6 東京都区部	0.88	6 浜松市	0.96
7	東京都区部	0.05	7 横浜市	613	7 仙台市	0.87	6 京都市	0.96
8	横浜市	0.02	8 熊本市	611	7 浜松市	0.87	8 札幌市	0.91
8	相模原市	0.02	9 相模原市	125	7 名古屋市	0.87	8 堺市	0.91
10	岡山市	—	10 岡山市	—	10 さいたま市	0.84	10 名古屋市	0.90
11	名古屋市	△ 0.03	11 千葉市	△ 407	10 大阪市	0.84	10 岡山市	0.90
12	千葉市	△ 0.04	12 名古屋市	△ 687	12 横浜市	0.83	12 熊本市	0.87
13	堺市	△ 0.09	13 浜松市	△ 756	12 北九州市	0.83	13 広島市	0.85
14	浜松市	△ 0.10	13 堺市	△ 756	14 堺市	0.82	14 東京都区部	0.83
15	札幌市	△ 0.16	15 新潟市	△ 1 923	15 神戸市	0.79	15 千葉市	0.81
16	神戸市	△ 0.19	16 静岡市	△ 2 024	16 相模原市	0.78	15 横浜市	0.81
17	京都市	△ 0.20	17 北九州市	△ 2 603	17 千葉市	0.77	17 仙台市	0.77
18	大阪市	△ 0.21	18 神戸市	△ 2 863	18 新潟市	0.76	17 さいたま市	0.77
19	新潟市	△ 0.24	19 京都市	△ 2 958	18 静岡市	0.76	19 相模原市	0.76
20	北九州市	△ 0.27	20 札幌市	△ 3 060	18 京都市	0.76	20 福岡市	0.73
21	静岡市	△ 0.29	21 大阪市	△ 5 547	21 札幌市	0.75	21 川崎市	0.70
平均		△ 0.04	平均	△ 342	平均	0.85	平均	0.89
平成26年自然増加数(出生数-死亡数)÷人口(平成26年10月1日現在)×100		平成26年自然増加数(出生数-死亡数)		平成26年出生数÷人口(平成26年10月1日現在)×100		平成26年死亡数÷人口(平成26年10月1日現在)×100		
Ⅱ-5(p. 45)		Ⅱ-5(p. 44)		Ⅱ-5(p. 45)		Ⅱ-5(p. 45)		

II-5(p. 45)

II-5(p. 44)

II-5(p. 45)

II-5(p. 45)

⑨	(%)	⑩	(%)	⑪	(%)	⑫	(%)	
社会増加比率		転入率		転出率		人口増加比率		
1	東京都区部	0.89	1	大 阪 市	6.60	1	東京都区部	0.94
2	福 岡 市	0.54	2	熊 本 市	5.71	2	川 崎 市	0.81
3	川 崎 市	0.52	3	川 崎 市	5.67	3	福 岡 市	0.79
4	さいたま市	0.50	4	福 岡 市	5.14	4	さいたま市	0.58
5	札 幌 市	0.44	5	さいたま市	4.51	5	仙 台 市	0.37
6	大 阪 市	0.34	6	仙 台 市	4.43	6	札 幌 市	0.28
7	千 葉 市	0.28	7	千 葉 市	4.21	7	相 模 原 市	0.25
8	仙 台 市	0.27	8	名 古 屋 市	4.11	8	千 葉 市	0.24
8	名 古 屋 市	0.27	9	相 模 原 市	3.84	8	名 古 屋 市	0.24
10	相 模 原 市	0.23	10	岡 山 市	3.69	10	横 浜 市	0.22
11	横 浜 市	0.20	11	東京都区部	3.59	11	岡 山 市	0.20
11	岡 山 市	0.20	12	横 浜 市	3.51	12	大 阪 市	0.13
13	京 都 市	0.12	13	京 都 市	3.43	13	広 島 市	0.12
14	広 島 市	0.05	14	広 島 市	3.37	14	熊 本 市	0.09
15	熊 本 市	0.01	15	札 幌 市	3.33	15	京 都 市	△ 0.08
16	神 戸 市	△ 0.01	16	神 戸 市	3.20	16	堺 市	△ 0.17
17	新 潟 市	△ 0.02	17	堺 市	3.01	17	神 戸 市	△ 0.20
18	堺 市	△ 0.08	18	静 岡 市	2.63	18	浜 松 市	△ 0.25
19	静 岡 市	△ 0.14	19	浜 松 市	2.59	19	新 潟 市	△ 0.26
20	浜 松 市	△ 0.15	20	北 九 州 市	2.49	20	静 岡 市	△ 0.43
21	北 九 州 市	△ 0.24	21	新 潟 市	2.34	21	北 九 州 市	△ 0.51
平 均		0.20	平 均		3.88	平 均		0.16
平成26年社会増加数(転入数－転出数＋その他増減)÷人口(平成26年10月1日現在)×100			平成26年転入数÷人口(平成26年10月1日現在)×100			平成26年人口増加数÷人口(平成26年10月1日現在)×100		
Ⅱ-5(p. 45)			Ⅱ-5(p. 45)			Ⅱ-5(p. 45)		

⑬ (%)		⑭ (%)		⑮		⑯		
婚 姻 率		離 婚 率		合計特殊出生率※		性比(女性100人に対する男性の数)		
1	東京都区部	0.728	1	大 阪 市	0.233	1	北 九 州 市	1.56
2	川 崎 市	0.705	2	札 幌 市	0.215	2	熊 本 市	1.50
3	福 岡 市	0.659	3	北 九 州 市	0.205	3	広 島 市	1.49
4	大 阪 市	0.651	4	堺 市	0.202	4	静 岡 市	1.45
5	名 古 屋 市	0.606	5	福 岡 市	0.199	4	岡 山 市	1.45
6	仙 台 市	0.596	6	名 古 屋 市	0.192	6	浜 松 市	1.44
7	広 島 市	0.556	7	相 模 原 市	0.190	7	堺 市	1.43
8	札 幌 市	0.553	8	東京都区部	0.185	8	川 崎 市	1.41
9	熊 本 市	0.548	8	神 戸 市	0.185	9	名 古 屋 市	1.38
10	岡 山 市	0.541	10	岡 山 市	0.182	10	横 浜 市	1.34
11	横 浜 市	0.537	11	京 都 市	0.180	11	新 潟 市	1.33
12	さいたま市	0.530	11	広 島 市	0.180	12	千 葉 市	1.32
13	京 都 市	0.525	13	千 葉 市	0.176	13	さいたま市	1.29
14	堺 市	0.520	14	熊 本 市	0.175	13	神 戸 市	1.29
15	浜 松 市	0.514	15	横 浜 市	0.173	15	仙 台 市	1.28
16	北 九 州 市	0.513	16	川 崎 市	0.172	16	京 都 市	1.26
17	神 戸 市	0.505	17	浜 松 市	0.170	17	福 岡 市	1.25
18	相 模 原 市	0.500	18	静 岡 市	0.168	18	相 模 原 市	1.24
19	静 岡 市	0.498	19	仙 台 市	0.164	19	東京都区部	1.19
20	千 葉 市	0.487	20	さいたま市	0.162	19	大 阪 市	1.19
21	新 潟 市	0.475	21	新 潟 市	0.149	21	札 幌 市	1.16
平 均		0.559	平 均		0.184	平 均		1.35
平成26年婚姻届出件数÷人口 (平成26年10月1日現在)×100			平成26年離婚届出件数÷人口 (平成26年10月1日現在)×100			平成26年		
Ⅱ-7(p. 47)			Ⅱ-7(p. 47)			付表2(p. 442)		

1	川 崎 市	103.1
2	相 模 原 市	100.5
3	さいたま市	99.5
3	横 浜 市	99.5
5	千 葉 市	99.3
6	浜 松 市	98.1
7	名 古 屋 市	97.1
8	東京都区部	97.0
9	仙 台 市	94.8
9	静 岡 市	94.8
11	大 阪 市	94.2
12	広 島 市	92.9
13	岡 山 市	92.7
14	新 潟 市	92.5
15	堺 市	92.2
16	京 都 市	90.4
17	福 岡 市	89.5
18	神 戸 市	89.3
19	北 九 州 市	88.8
20	熊 本 市	88.3
21	札 幌 市	87.4
平 均		94.4
平成26年10月1日現在 男性人数÷女性人数×100		
Ⅱ-1(p. 8 - 28)		

※表⑮……合計特殊出生率とは、15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもの。1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率に従って一生の間に産むとしたときの子どもの平均数に相当する。

平成22年国勢調査



カワサキのココが特徴！

◆平均年齢が最も低い（平成17年国勢調査から連続）

【P7 表①】

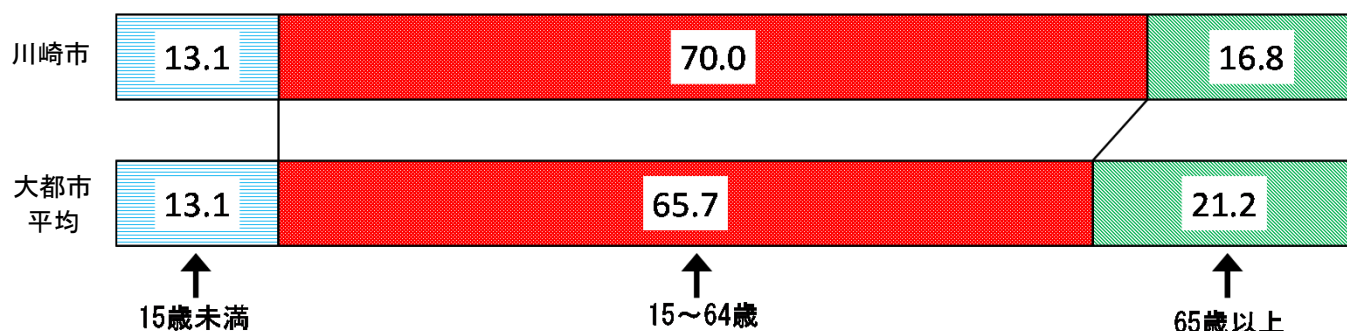
◆15～64歳（生産年齢人口）の割合が最も高い（平成2年国勢調査から連続）【P7 表③】

◆就業者総数に占める専門的・技術的職業従事者の割合が最も高い（平成2年国勢調査から連続）【P7 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈年齢3区分別の人口構成割合〉



川崎市の平成22年国勢調査時の年齢3区分別人口割合をみると、15～64歳（生産年齢人口）の割合が高く、65歳以上（老年人口）の割合が低いことから、川崎市は若い世代の多い都市であることが分かります。

①	(歳)	②	(%)	③	(%)	④	(%)
平均年齢		15歳未満人口割合		15～64歳人口割合		65歳以上人口割合	
1	川崎市 41.5	1	広島市 14.5	1	川崎市 70.0	1	北九州市 25.2
2	福岡市 41.9	2	熊本市 14.4	2	福岡市 69.1	2	静岡市 24.7
3	仙台市 42.3	3	岡山市 14.3	3	東京都区部 69.0	3	新潟市 23.2
4	さいたま市 42.8	4	浜松市 14.1	4	仙台市 68.2	4	神戸市 23.1
4	相模原市 42.8	5	堺市 14.0	5	札幌市 67.7	5	京都市 23.0
6	広島市 43.1	6	さいたま市 13.8	6	相模原市 67.5	6	浜松市 22.9
7	横浜市 43.4	7	仙台市 13.3	7	さいたま市 67.0	7	大阪市 22.7
8	熊本市 43.5	7	千葉市 13.3	8	横浜市 66.6	8	堺市 22.6
9	岡山市 43.6	7	横浜市 13.3	9	名古屋市 65.8	9	熊本市 21.9
10	名古屋市 43.8	7	福岡市 13.3	10	大阪市 65.7	10	岡山市 21.5
11	東京都区部 43.9	11	川崎市 13.1	11	広島市 65.5	11	千葉市 21.4
12	千葉市 44.0	11	相模原市 13.1	12	千葉市 65.3	12	名古屋市 21.2
13	堺市 44.3	13	名古屋市 13.0	13	京都市 65.1	13	札幌市 20.5
14	札幌市 44.4	13	北九州市 13.0	14	熊本市 64.5	14	東京都区部 20.2
15	京都市 44.6	15	静岡市 12.9	15	岡山市 64.2	15	横浜市 20.1
16	浜松市 44.7	16	新潟市 12.8	16	神戸市 64.1	16	広島市 20.0
17	大阪市 44.8	17	神戸市 12.7	17	新潟市 64.0	17	相模原市 19.4
18	神戸市 45.0	18	京都市 11.9	18	堺市 63.4	18	さいたま市 19.2
19	新潟市 45.3	19	札幌市 11.7	19	浜松市 63.0	19	仙台市 18.6
20	静岡市 45.9	19	大阪市 11.7	20	静岡市 62.4	20	福岡市 17.6
21	北九州市 46.1	21	東京都区部 10.8	21	北九州市 61.7	21	川崎市 16.8
平均 43.9		平均 13.1		平均 65.7		平均 21.2	
平成22年国勢調査		平成22年国勢調査		平成22年国勢調査		平成22年国勢調査	
II-9(p. 51)		II-9(p. 51)		II-9(p. 51)		II-9(p. 51)	

⑤			⑥	(%)	⑦	(%)	⑧	(%)
屋 夜 間 人 口 比 率			屋間人口における就業者に占める市外からの通勤者割合		夜間人口における就業者に占める市外への通勤者割合		就業者に占める専門的・技術的職業従事者割合	
1	大 阪 市	132.8	1	大 阪 市	52.1	1	川 崎 市	20.3
2	東京都区部	130.9	2	東京都区部	43.0	2	横 浜 市	19.1
3	名古屋市	113.5	3	川 崎 市	41.5	3	仙 台 市	17.1
4	福岡市	111.9	4	さいたま市	36.5	4	東京都区部	16.8
5	京 都 市	108.5	5	千 葉 市	35.8	5	熊 本 市	16.8
6	仙台市	107.3	6	堺 市	32.7	6	相 模 原 市	16.7
7	岡 山 市	104.2	7	名古屋市	31.4	7	千 葉 市	16.5
8	静岡市	103.3	8	相 模 原 市	25.6	8	神 戸 市	16.5
9	熊 本 市	103.1	9	福 岡 市	25.5	9	大 阪 市	16.2
10	北九州市	102.7	10	神 戸 市	25.2	10	京 都 市	14.2
11	神 戸 市	102.6	11	横 浜 市	24.9	11	広 島 市	13.7
12	広 島 市	102.1	12	京 都 市	23.2	12	熊 本 市	13.4
13	新潟市	101.8	13	仙 台 市	20.0	13	岡 山 市	12.6
14	札幌市	100.6	14	岡 山 市	17.6	14	浜 松 市	10.3
15	浜 松 市	99.7	15	熊 本 市	16.5	15	仙 台 市	9.9
16	千 葉 市	97.5	16	北九州市	14.0	16	北九州市	9.8
17	堺 市	94.4	17	広 島 市	12.9	17	福 岡 市	9.6
18	さいたま市	92.8	18	静岡市	11.4	18	新 潟 市	8.3
19	横 浜 市	91.5	19	新 潟 市	9.9	19	東京都区部	7.9
20	川 崎 市	89.5	20	浜 松 市	9.2	20	静 岡 市	7.1
21	相 模 原 市	87.9	21	札 幌 市	7.6	21	札 幌 市	6.5
平 均		103.7	平 均		24.6	平 均		21.3
平成22年国勢調査 屋間人口÷夜間人口×100 (夜間人口=100)			平成22年国勢調査 就業者数(市外から流入)÷屋間人口における就業者総数×100		平成22年国勢調査 就業者数(市外へ流出)÷夜間人口における就業者総数×100		平成22年国勢調査 専門的・技術的職業従事者数÷就業者総数×100	
Ⅱ-12(p. 68 - 69)			Ⅱ-13(p. 70 - 77)		Ⅱ-13(p. 70 - 77)		Ⅱ-14(p. 78 - 79)	

土地



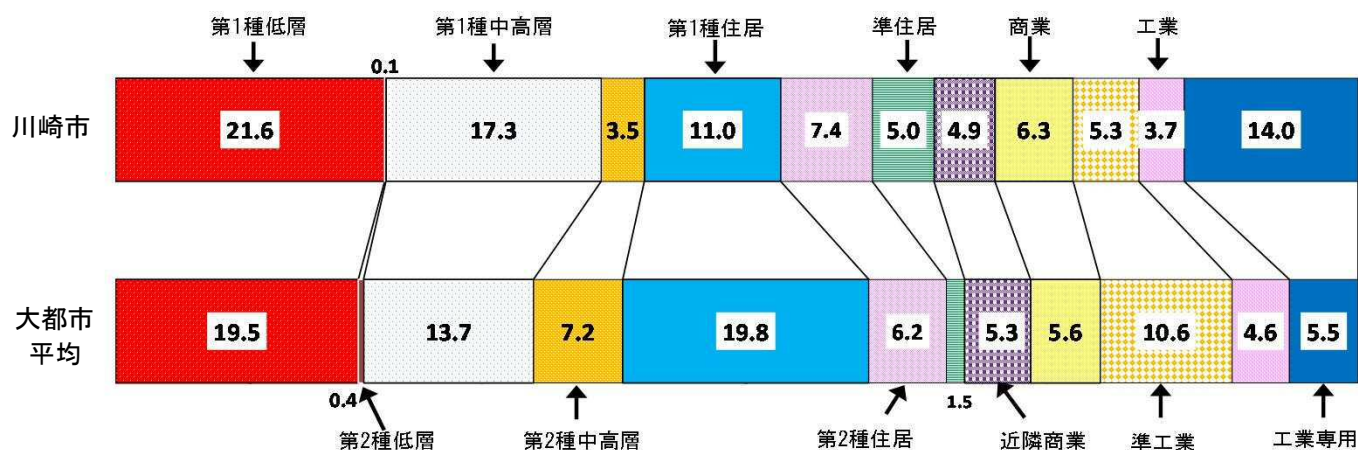
カワサキのココが特徴！

- ◆市域面積が最も狭い【P 9 表①】
- ◆市街化区域面積割合が大阪市、東京都区部、名古屋市に次いで高い【P 9 表②】
- ◆用途地域別割合のうち工業専用地域割合が北九州市、堺市に次いで高い【P 9 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈用途地域別割合〉



「用途地域」とは、住居、商業、工業などの市街地の大枠としての土地利用を定めて、地域の目指すべき土地利用の方向を決めるものです。

用途地域別割合をみると、川崎市は住宅や店舗、学校、病院、ホテルなどが建てられない、工場のための地域である「工業専用地域」が大都市平均に比べて高い割合を占めていることが分かります。

①	(km ²)		②	(%)		③	(%)		④	(km)	
市 域 面 積			市域における市街化区域 面 積 割 合		市域における市街化 調整区域面積割合		面積1km ² 当たり 道 路 実 延 長				
1	浜 松 市	1 558.06	1	大 阪 市	93.9	1	新 潟 市	82.2	1	名 古 屋 市	19.6
2	静 岡 市	1 411.90	2	東京都区部	92.9	2	熊 本 市	63.1	2	さいたま市	19.3
3	札 幌 市	1 121.26	3	名 古 屋 市	92.7	3	神 戸 市	62.8	3	東京都区部	19.0
4	広 島 市	906.53	4	川 崎 市	88.2	4	岡 山 市	61.0	4	横 浜 市	17.8
5	京 都 市	827.83	5	横 浜 市	75.7	5	北 九 州 市	57.8	5	川 崎 市	17.3
6	岡 山 市	789.96	6	堺 市	73.0	6	千 葉 市	52.7	6	大 阪 市	16.9
7	仙 台 市	786.30	7	さいたま市	53.8	7	福 岡 市	51.7	7	堺 市	14.1
8	新 潟 市	726.45	8	千 葉 市	47.4	8	さいたま市	46.2	8	千 葉 市	12.4
9	東京都区部	626.70	8	福 岡 市	47.4	9	京 都 市	39.9	9	福 岡 市	11.6
10	神 戸 市	557.02	10	北 九 州 市	41.5	10	仙 台 市	33.4	10	神 戸 市	10.8
11	北 九 州 市	491.95	11	神 戸 市	36.6	11	札 幌 市	28.3	11	熊 本 市	9.8
12	横 浜 市	437.49	12	熊 本 市	27.7	12	堺 市	27.1	12	新 潟 市	9.5
13	熊 本 市	390.32	13	仙 台 市	22.9	13	浜 松 市	26.7	13	北 九 州 市	8.8
14	福 岡 市	343.38	14	札 幌 市	22.3	14	広 島 市	26.4	14	岡 山 市	8.3
15	相 模 原 市	328.82	15	相 模 原 市	20.7	15	横 浜 市	23.9	15	相 模 原 市	7.1
16	名 古 屋 市	326.44	16	京 都 市	18.1	16	相 模 原 市	12.8	16	浜 松 市	5.4
17	千 葉 市	271.76	17	新 潟 市	17.8	17	川 崎 市	11.8	17	札 幌 市	5.0
18	大 阪 市	225.21	18	広 島 市	17.6	18	静 岡 市	9.3	18	広 島 市	4.8
19	さいたま市	217.43	19	岡 山 市	13.2	19	名 古 屋 市	7.3	19	仙 台 市	4.7
20	堺 市	149.81	20	静 岡 市	7.4	20	大 阪 市	6.0	20	京 都 市	4.4
21	川 崎 市	144.35	21	浜 松 市	6.3	21	東京都区部	5.2	21	静 岡 市	2.3
平 均		601.86	平 均		43.7	平 均		35.0	平 均		10.9
平成26年10月1日			平成26年10月1日 市街化区域÷市域面積×100			平成26年10月1日 市街化調整区域÷市域面積× 100			平成27年4月1日 道路実延長÷市域面積		
I-1(p. 2)			I-2(p. 4)			I-2(p. 4)			X II-1(p. 288)		

⑤	(%)	⑥	(m ²)	⑦	(%)	⑧	(%)	
道 路 舗 装 率		人口1人当たり都市公園 面積(緑地を除く)		用途地域別割合 (商 業)		用途地域別割合 (工 業 専 用)		
1	東京都区部	99.9	1 神 戸 市	17.14	1 大 阪 市	17.1	1 北 九 州 市	19.0
2	堺 市	99.2	2 岡 山 市	15.30	2 東京都区部	11.1	2 堺 市	17.8
3	横 浜 市	98.4	3 札 幌 市	12.55	3 福 岡 市	9.0	3 川 崎 市	14.0
4	静 岡 市	98.0	4 仙 台 市	12.26	4 名古屋市	7.6	4 千 葉 市	10.6
5	福 岡 市	97.9	5 北 九 州 市	12.18	5 京 都 市	6.7	5 大 阪 市	9.5
6	名古屋市	97.6	6 新 潟 市	9.96	6 川 崎 市	6.3	6 仙 台 市	6.9
7	仙 台 市	95.1	7 熊 本 市	9.48	7 横 浜 市	5.8	7 相 模 原 市	5.7
8	広 島 市	94.4	8 千 葉 市	9.22	7 北 九 州 市	5.8	7 新 潟 市	5.7
9	大 阪 市	93.5	9 福 岡 市	8.88	9 岡 山 市	5.7	9 横 浜 市	5.5
10	北 九 州 市	92.7	10 堺 市	8.31	10 仙 台 市	5.2	10 神 戸 市	5.1
11	熊 本 市	92.5	11 浜 松 市	8.07	11 広 島 市	4.4	11 浜 松 市	4.2
12	千 葉 市	91.6	12 広 島 市	7.47	12 さいたま市	4.1	12 静 岡 市	2.5
13	川 崎 市	90.4	13 名古屋市	6.96	13 静 岡 市	3.9	13 名古屋市	2.1
14	京 都 市	89.6	14 静 岡 市	5.99	14 神 戸 市	3.6	14 広 島 市	1.9
15	相 模 原 市	87.2	15 さいたま市	5.12	14 熊 本 市	3.6	15 東京都区部	1.8
16	浜 松 市	86.3	16 横 浜 市	4.87	16 浜 松 市	3.4	15 岡 山 市	1.8
17	札 幌 市	85.8	17 京 都 市	4.35	17 札 幌 市	3.3	17 札 幌 市	1.0
18	さいたま市	83.8	18 相 模 原 市	4.12	17 千 葉 市	3.3	18 京 都 市	0.5
19	新 潟 市	83.0	19 川 崎 市	3.88	19 新 潟 市	3.2	19 さいたま市	0.4
20	岡 山 市	82.2	20 大 阪 市	3.54	20 相 模 原 市	2.8	20 福 岡 市	0.3
21	神 戸 市	74.3	21 東京都区部	3.00	21 堺 市	2.3	21 熊 本 市	—
平 均		91.1	平 均	8.22	平 均	5.6	平 均	5.8
平成27年4月1日 舗装道路実延長÷道路実延長×100		平成26年度末 都市公園面積÷人口(平成26年 10月1日現在)		平成26年10月1日 商業地域の面積÷用途地域の面 積×100		平成26年10月1日 工業専用地域の面積÷用途地域 の面積×100		
XⅡ-1(p. 288)		XⅣ-11(p. 316)		I-2(p. 4-5)		I-2(p. 4-5)		

事業所



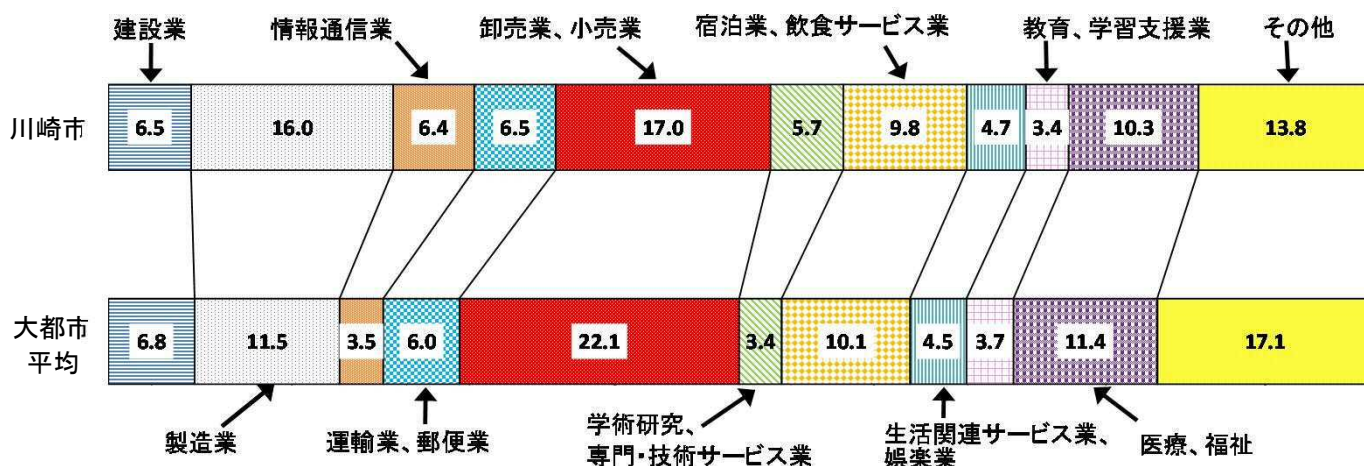
カワサキのココが特徴！

- ◆1事業所当たり従業者数が東京都区部、千葉市に次いで高い【P 1 1 表③】
- ◆全従業者に占める情報サービス業の従業者割合が東京都区部に次いで高い【P 1 1 表⑦】
- ◆全従業者に占める学術・開発研究機関の従業者割合が最も高い【P 1 1 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈産業別従業者数の割合〉



産業別に従業者数の割合をみると、川崎市で働く従業者の割合は「製造業」、
「情報通信業」が大都市平均より大きく上回っていることが分かります。

① (事業所)		② (人)		③ (人)		④ (%)		
事業所数		従業者数		1事業所当たり 従業者数		第2次産業 従業者割合※		
1	東京都区部	498 735	1 東京都区部	7 211 906	1 東京都区部	14.5	1 浜松市	31.4
2	大阪市	189 234	2 大阪市	2 192 422	2 千葉市	13.5	2 堺市	26.0
3	名古屋市	121 778	3 横浜市	1 428 600	3 川崎市	12.6	3 相模原市	23.9
4	横浜市	114 454	4 名古屋市	1 385 648	4 横浜市	12.5	4 静岡市	23.8
5	札幌市	74 335	5 札幌市	831 700	5 福岡市	12.0	5 川崎市	22.5
6	京都市	73 391	6 福岡市	828 494	6 さいたま市	11.9	6 北九州市	22.1
7	福岡市	68 821	7 京都市	726 835	7 仙台市	11.6	7 新潟市	20.5
8	神戸市	67 807	8 神戸市	710 518	7 大阪市	11.6	8 岡山市	18.7
9	広島市	53 302	9 広島市	571 528	9 名古屋市	11.4	9 広島市	18.0
10	仙台市	45 845	10 仙台市	529 525	10 札幌市	11.2	10 京都市	17.5
11	北九州市	43 288	11 川崎市	514 781	11 広島市	10.7	11 名古屋市	17.4
12	川崎市	40 916	12 さいたま市	483 588	12 神戸市	10.5	12 神戸市	16.8
13	さいたま市	40 692	13 北九州市	440 603	13 相模原市	10.4	13 横浜市	16.7
14	静岡市	36 579	14 千葉市	385 877	14 堺市	10.3	14 さいたま市	16.1
15	浜松市	36 445	15 浜松市	369 932	14 岡山市	10.3	15 大阪市	15.8
16	新潟市	35 817	16 新潟市	362 807	16 浜松市	10.2	16 千葉市	14.4
17	岡山市	31 318	17 静岡市	345 035	16 北九州市	10.2	17 熊本市	14.1
18	熊本市	30 156	18 岡山市	322 468	16 熊本市	10.2	18 東京都区部	12.7
19	堺市	29 198	19 熊本市	308 480	19 新潟市	10.1	19 仙台市	12.6
20	千葉市	28 629	20 堺市	302 156	20 京都市	9.9	20 札幌市	12.2
21	相模原市	23 124	21 相模原市	240 371	21 静岡市	9.4	21 福岡市	10.8
平均		80 184	平均		975 870	平均		18.3
平成24年経済センサス 一活動調査			平成24年経済センサス 一活動調査			平成24年経済センサス活動調査 第2次産業従業者数÷全産業従 業者数×100		
Ⅲ-1(p. 80 - 91)			Ⅲ-1(p. 80 - 91)		Ⅲ-1(p. 80 - 91)	Ⅲ-1(p. 80 - 91)		

⑤ (%)		⑥ (%)		⑦ (%)		⑧ (%)		
第3次産業 従業者割合※		製造業の従業者割合		情報サービス業の 従業者割合		学術・開発研究機関の 従業者割合		
1	福岡市	89.1	1 浜松市	24.8	1 東京都区部	6.67	1 川崎市	2.38
2	札幌市	87.7	2 堺市	19.3	2 川崎市	5.95	2 横浜市	1.06
3	仙台市	87.3	3 相模原市	16.9	3 横浜市	3.87	3 千葉市	0.72
4	東京都区部	87.2	4 静岡市	16.5	4 大阪市	3.79	4 相模原市	0.70
5	千葉市	85.4	5 川崎市	16.0	5 福岡市	3.28	5 神戸市	0.59
5	熊本市	85.4	6 北九州市	13.4	6 名古屋市	2.85	6 京都市	0.51
7	大阪市	84.2	7 京都市	13.1	7 仙台市	2.44	7 仙台市	0.44
8	さいたま市	83.8	8 神戸市	12.6	8 札幌市	2.32	8 さいたま市	0.38
9	横浜市	83.2	9 岡山市	11.6	9 千葉市	2.23	9 東京都区部	0.36
10	神戸市	83.1	10 新潟市	11.2	10 広島市	1.97	10 札幌市	0.34
11	名古屋市	82.5	11 広島市	10.8	11 岡山市	1.72	11 浜松市	0.22
11	京都市	82.5	12 名古屋市	10.6	12 神戸市	1.46	12 静岡市	0.21
13	広島市	81.9	13 大阪市	10.1	13 新潟市	1.43	13 新潟市	0.20
14	岡山市	81.0	14 横浜市	10.0	14 さいたま市	1.41	14 大阪市	0.20
15	新潟市	79.0	15 さいたま市	8.9	15 静岡市	1.40	15 北九州市	0.15
16	北九州市	77.8	16 東京都区部	7.4	16 京都市	1.10	16 名古屋市	0.14
17	川崎市	77.3	16 熊本市	7.4	17 熊本市	1.09	16 広島市	0.14
18	静岡市	75.9	18 千葉市	6.9	18 北九州市	0.95	16 熊本市	0.14
19	相模原市	75.6	19 札幌市	4.7	19 浜松市	0.91	19 岡山市	0.10
20	堺市	73.9	20 福岡市	4.2	20 相模原市	0.74	20 福岡市	0.08
21	浜松市	68.1	21 仙台市	4.0	21 堺市	0.23	21 堺市	0.06
平均		81.5	平均		11.5	平均		0.43
平成24年経済センサス活動調査 第3次産業従業者数÷全産業従 業者数×100			平成24年経済センサス活動調査 製造業従業者数÷全産業従業者 数×100			平成24年経済センサス活動調査 学術・開発研究機関従業者数÷ 全産業従業者数×100		
Ⅲ-1(p. 80 - 91)			Ⅲ-2(p. 92 - 111)		Ⅲ-2(p. 92 - 111)	Ⅲ-2(p. 92 - 111)		

※表④⑤……総務省「日本標準産業分類」を基にA農業、林業、B漁業を「第1次産業」、C鋼業、採石業、砂利採取業～E製造業を「第2次産業」、F電気・ガス・熱供給、水道業～Rサービス業(他に分類されないもの)を「第3次産業」に分類している。

商業・農業・貿易



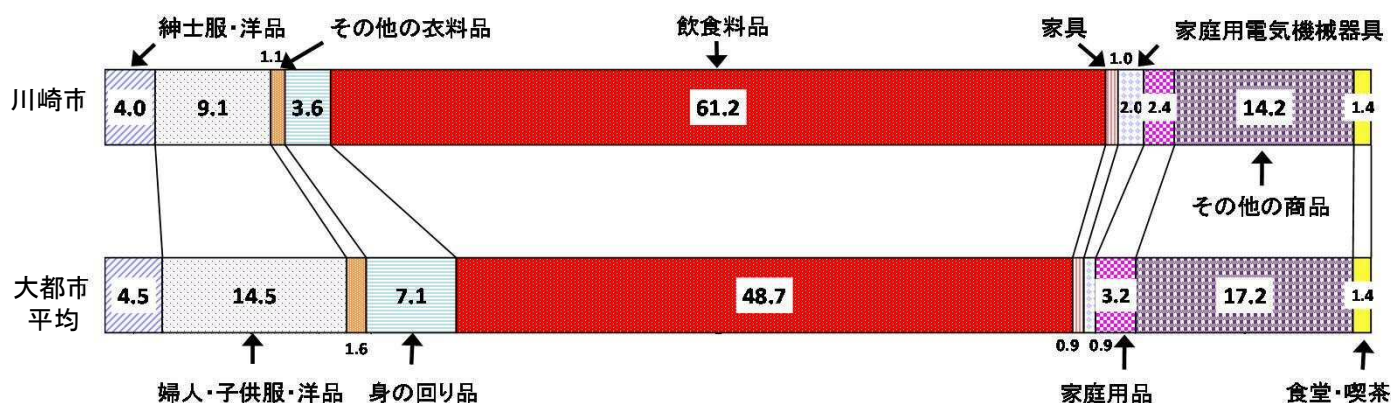
カワサキのココが特徴！

- ◆総農家数は大阪市、札幌市に次いで少ない【P 13 表④】
- ◆化学工業品（石油製品等）の海上輸出貨物数量が最も多い（2年連続）【P 13 表⑦】
- ◆鉱産品（原油等）の海上輸入貨物数量が名古屋市に次いで多い【P 13 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈大型小売店商品販売額割合〉



小売業を行うための店舗の床面積の合計が1 000平方メートルを超える店舗である大型小売店の商品販売額の割合をみると、飲食料品が川崎市、大都市平均ともに最も高い割合を占めており、川崎市は6割を超えていることが分かります。

① (万円)		② (万円)		③ (万円)		④ (戸)		
従業者1人当たり 卸売業年間販売額※		従業者1人当たり 小売業年間販売額※		大型小売店売場面積(1千㎡) 当たり年間商品販売額		総農家数		
1	東京都区部	19 922	1	東京都区部	136 690	1	浜 松 市	13 855
2	名古屋市	17 484	2	大 阪 市	115 201	2	岡 山 市	12 691
3	大 阪 市	15 096	3	名古屋市	98 091	3	新 潟 市	12 690
4	仙台市	14 712	4	横 浜 市	97 041	4	静 岡 市	7 969
5	福岡市	14 036	5	福岡市	91 167	5	熊 本 市	7 754
6	広島市	13 930	6	千 葉 市	79 137	6	広 島 市	6 785
7	札幌市	13 451	7	仙台市	78 670	7	神 戸 市	5 057
8	さいたま市	12 638	8	岡 山 市	78 416	8	京 都 市	4 299
9	神戸市	10 753	9	浜 松 市	77 799	9	さいたま市	4 252
10	川 崎 市	10 742	10	神 戸 市	74 165	10	横 浜 市	4 202
11	新 潟 市	10 293	11	京 都 市	70 343	11	仙 台 市	4 050
12	千 葉 市	10 196	12	広 島 市	66 091	12	相 模 原 市	3 245
13	横 浜 市	9 733	13	札 幌 市	64 221	13	名 古 屋 市	3 155
14	静 岡 市	9 689	14	熊 本 市	63 608	14	北 九 州 市	3 003
15	浜 松 市	9 106	15	新 潟 市	63 483	15	堺 市	2 790
16	岡 山 市	8 879	16	さいたま市	62 326	16	千 葉 市	2 638
17	京 都 市	8 462	17	堺 市	60 347	17	福 岡 市	2 566
18	堺 市	8 355	18	川 崎 市	60 037	18	東京都区部	1 767
19	北 九 州 市	8 235	19	静 岡 市	58 340	19	川 崎 市	1 257
20	相 模 原 市	8 050	20	北 九 州 市	56 631	20	札 幌 市	993
21	熊 本 市	6 574	21	相 模 原 市	47 862	21	大 阪 市	468
平 均		11 445	平 均		76 174	平 均		5 023
平成24年経済センサス活動調査 卸売業年間商品販売額÷卸売業 従業者数			平成24年経済センサス活動調査 小売業年間商品販売額÷小売業 従業者数			平成26年商業動態統計 大型小売店年間商品販売額(総額)÷売場 面積(千㎡)		
VI-1(p. 160 - 171)			VI-1(p. 160 - 171)			IV-1(p. 124)		
⑤ (%)		⑥ (千t)		⑦ (千t)		⑧ (千t)		
専業農家割合		海上輸(移)出入 貨物数量※		化学工業品の 海上輸出貨物数量※		鉱産品の 海上輸入貨物数量※		
1	札幌市	46.4	1	名古屋市	207 621	1	川 崎 市	4 337
2	熊本市	44.3	2	横浜市	117 014	2	神 戸 市	4 241
3	横浜市	41.7	3	北九州市	100 098	3	名古屋市	3 447
4	広島市	36.6	4	神戸市	92 387	4	横 浜 市	3 092
5	川 崎 市	31.4	5	東京都区部	87 189	5	東京都区部	2 018
6	北九州市	30.6	6	大 阪 市	86 475	6	大 阪 市	1 554
7	静岡市	30.5	7	川 崎 市	85 813	7	北 九 州 市	1 298
7	福岡市	30.5	8	堺 市	40 315	8	仙 台 市	696
9	相模原市	30.4	9	福岡市	33 807	9	堺 市	638
10	さいたま市	30.2	10	新潟市	32 949	10	福 岡 市	397
11	岡山市	29.5	11	千葉市	30 909	11	新 潟 市	255
12	京都市	29.3	12	仙台市	30 682	12	静 岡 市	220
13	東京都区部	28.1	13	静岡市	14 429	13	千 葉 市	180
14	浜松市	26.8	14	広島市	11 732	14	広 島 市	8
15	大阪市	25.2	15	岡山市	1 399	15	熊 本 市	2
16	千葉市	24.6	16	熊本市	887	16	浜 松 市	—
17	堺 市	22.9	17	浜松市	—	16	岡 山 市	—
18	神戸市	21.7		札幌市	—		札 幌 市	—
19	新潟市	18.3		さいたま市	—		さいたま市	—
20	仙台市	17.3		相模原市	—		相 模 原 市	—
21	名古屋市	15.1		京 都 市	—		京 都 市	—
平 均		29.1	平 均		60 857	平 均		1 492
2010世界農林業センサス 専業農家数÷販売農家数×100			平成26年港湾統計			平成26年港湾統計		
IV-1(p. 124)			VII-3(p. 180)			VII-3(p. 180)		
⑤ (%)		⑥ (千t)		⑦ (千t)		⑧ (千t)		
専業農家割合		海上輸(移)出入 貨物数量※		化学工業品の 海上輸出貨物数量※		鉱産品の 海上輸入貨物数量※		
1	札幌市	46.4	1	名古屋市	207 621	1	川 崎 市	4 337
2	熊本市	44.3	2	横浜市	117 014	2	神 戸 市	4 241
3	横浜市	41.7	3	北九州市	100 098	3	名古屋市	3 447
4	広島市	36.6	4	神戸市	92 387	4	横 浜 市	3 092
5	川 崎 市	31.4	5	東京都区部	87 189	5	東京都区部	2 018
6	北九州市	30.6	6	大 阪 市	86 475	6	大 阪 市	1 554
7	静岡市	30.5	7	川 崎 市	85 813	7	北 九 州 市	1 298
7	福岡市	30.5	8	堺 市	40 315	8	仙 台 市	696
9	相模原市	30.4	9	福岡市	33 807	9	堺 市	638
10	さいたま市	30.2	10	新潟市	32 949	10	福 岡 市	397
11	岡山市	29.5	11	千葉市	30 909	11	新 潟 市	255
12	京都市	29.3	12	仙台市	30 682	12	静 岡 市	220
13	東京都区部	28.1	13	静岡市	14 429	13	千 葉 市	180
14	浜松市	26.8	14	広島市	11 732	14	広 島 市	8
15	大阪市	25.2	15	岡山市	1 399	15	熊 本 市	2
16	千葉市	24.6	16	熊本市	887	16	浜 松 市	—
17	堺 市	22.9	17	浜松市	—	16	岡 山 市	—
18	神戸市	21.7		札幌市	—		札 幌 市	—
19	新潟市	18.3		さいたま市	—		さいたま市	—
20	仙台市	17.3		相模原市	—		相 模 原 市	—
21	名古屋市	15.1		京 都 市	—		京 都 市	—
平 均		29.1	平 均		60 857	平 均		1 492
2010世界農林業センサス 専業農家数÷販売農家数×100			平成26年港湾統計			平成26年港湾統計		
IV-1(p. 124)			VII-3(p. 180)			VII-3(p. 180)		

※表①②……平成24年経済センサス活動調査で「卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、必要な事項の数値が得られた事業所等の集計結果。

※表⑥～⑧……札幌市、さいたま市、相模原市、京都市は港湾がない。

工業



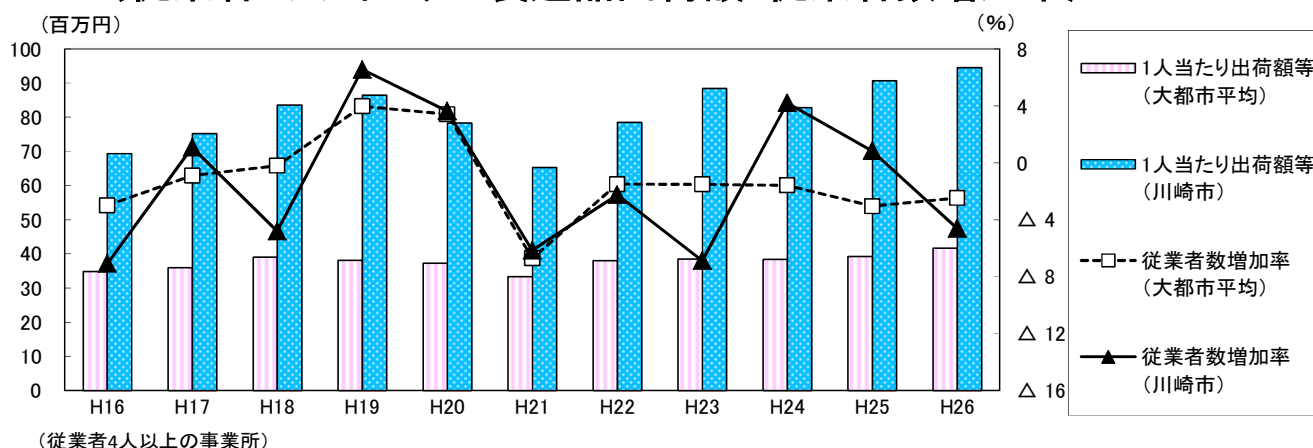
カワサキのココが特徴！

- ◆製造品出荷額等が最も高い（2年連続）【P 15 表④】
- ◆従業者1人当たりの製造品出荷額等が最も高い（43年連続※）【P 15 表⑦】
- ◆従業員1人当たりの現金給与総額が最も高い（12年連続※）【P 15 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈従業者1人当たりの製造品出荷額・従業者数増加率〉



平成26年の従業者1人あたり製造品出荷額等は大都市平均、川崎市ともに増加しています。また、製造品出荷額等をみると、川崎市は大都市平均の2倍以上の値となっていることが分かります。

※平成23年値は、平成24年2月に実施した「平成24年経済センサスー活動調査」による製造業に関する調査事項にて把握。

① (事業所)		② (人)		③ (人)		④ (百万円)			
事業所数		従業者数		1事業所当たり 従業者数		製造品出荷額等			
1	東京都区部	9 415	1 50 908	1	千葉県	48.9	1 川崎市	4 548 439	
2	大阪市	5 727	117 897	2	北九州市	46.3	2 横浜市	4 332 961	
3	名古屋市	4 112	100 136	3	広島市	43.6	3 堺市	3 821 279	
4	横浜市	2 479	90 600	4	神戸市	39.2	4 大阪市	3 634 826	
5	京都市	2 296	70 032	5	川崎市	38.5	5 名古屋市	3 549 381	
6	浜松市	2 104	63 411	6	熊本市	38.3	6 東京都区部	3 209 634	
7	神戸市	1 617	62 501	7	相模原市	37.5	7 神戸市	2 831 802	
8	静岡市	1 488	54 007	8	横浜市	36.5	8 広島市	2 714 562	
9	堺市	1 471	50 779	9	堺市	34.5	9 北九州市	2 128 239	
10	川崎市	1 251	48 120	10	岡山市	33.7	10 京都市	2 109 247	
11	広島市	1 239	48 009	11	新潟市	33.4	11 浜松市	2 005 774	
12	新潟市	1 077	45 022	12	浜松市	33.3	12 静岡市	1 758 416	
13	北九州市	1 036	35 985	13	静岡市	30.3	13 千葉市	1 234 749	
14	さいたま市	970	35 281	14	仙台市	29.9	14 相模原市	1 224 071	
15	相模原市	941	27 665	15	札幌市	29.4	15 新潟市	1 122 107	
16	札幌市	940	27 379	16	さいたま市	27.4	16 仙台市	1 088 363	
17	岡山市	813	26 609	17	京都市	27.2	17 岡山市	962 395	
18	福岡市	793	20 733	18	福岡市	26.1	18 さいたま市	755 894	
19	仙台市	518	20 647	19	名古屋市	24.4	19 福岡市	636 524	
20	熊本市	492	18 821	20	大阪市	20.6	20 札幌市	529 579	
21	千葉市	422	15 486	21	東京都区部	16.0	21 熊本市	391 349	
平均		1 962	53 811	平均		33.1	平均		2 123 314
平成26年工業統計調査		平成26年工業統計調査		平成26年工業統計調査 従業者数÷事業所数		平成26年工業統計調査			
V-1(p. 128)		V-1(p. 128)		V-1(p. 128)		V-1(p. 128)			

⑤ (百万円)		⑥ (百万円)		⑦ (百万円)		⑧ (百万円)					
化学工業 製造品出荷額等		石油製品・石炭製品製造業 製造品出荷額等		従業者1人当たり 製造品出荷額等		従業者1人当たり 現金給与総額					
1	川崎市	1 103 594	1	川崎市	1 528 875	1	川崎市	94.5	1	川崎市	5.79
2	大阪市	750 937	2	横浜市	1 500 043	2	堺市	75.3	2	北九州市	5.08
3	東京都区部	267 957	3	堺市	1 159 311	3	仙台市	70.3	3	横浜市	5.07
4	北九州市	258 806	4	仙台市	655 894	4	千葉市	59.8	4	神戸市	4.97
5	新潟市	250 194	5	北九州市	67 321	5	広島市	50.3	5	堺市	4.88
6	堺市	200 266	6	神戸市	38 257	6	横浜市	47.8	6	千葉市	4.86
7	名古屋市	197 967	7	東京都区部	16 543	7	神戸市	44.7	7	広島市	4.83
8	神戸市	197 868	8	大阪市	9 908	8	北九州市	44.3	8	京都市	4.55
9	さいたま市	189 735	9	名古屋市	6 712	9	静岡市	39.1	9	相模原市	4.54
10	横浜市	101 391	10	広島市	5 207	10	名古屋市	35.4	10	浜松市	4.45
11	岡山市	87 203	11	新潟市	4 794	11	岡山市	35.2	11	大阪市	4.39
12	静岡市	84 130	12	札幌市	4 667	12	相模原市	34.7	12	東京都区部	4.36
13	相模原市	69 383	13	浜松市	3 952	13	京都市	33.7	13	静岡市	4.34
14	京都市	63 881	14	相模原市	3 106	14	新潟市	31.2	14	名古屋市	4.32
15	熊本市	53 962	15	静岡市	2 762	15	大阪市	30.8	15	岡山市	4.04
16	広島市	51 791	16	岡山市	2 271	16	福岡市	30.7	16	さいたま市	3.85
17	千葉市	41 905		さいたま市	…	17	浜松市	28.6	17	仙台市	3.83
18	札幌市	18 613		千葉市	…	18	さいたま市	28.4	18	新潟市	3.63
19	仙台市	15 929		京都市	…	19	東京都区部	21.3	19	福岡市	3.53
20	福岡市	8 160		福岡市	…	20	熊本市	20.8	20	熊本市	3.52
21	浜松市	5 433		熊本市	…	21	札幌市	19.1	21	札幌市	3.11
平均		191 386	平均		313 101	平均		41.7	平均		4.38
平成26年工業統計調査			平成26年工業統計調査			平成26年工業統計調査 製造品出荷額等÷従業者数			平成26年工業統計調査 現金給与と総額÷従業者数		
V-2(p. 128 - 149)			V-2(p. 128 - 149)			V-1(p. 128)			V-1(p. 128)		

※従業者4人以上の事業所。

経済・財政



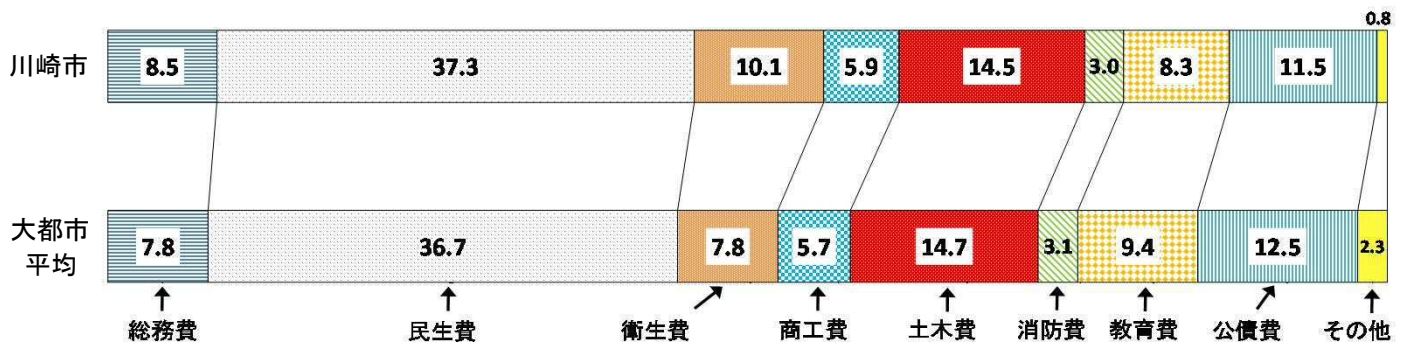
カワサキのココが特徴！

- ◆地方交付税割合が東京都に次いで低い【P 17 表④】
- ◆自主財源比率が東京都、名古屋市に次いで高い【P 17 表⑤】
- ◆財政力指数が最も高い（4年連続、東京都を除く政令指定都市では11年連続）【P 17 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈普通会計決算目的別歳出の割合〉※



平成26年度の普通会計決算の歳出の割合を目的別に見ると、川崎市は民生費（社会福祉の充実を図るために支出される費用）、衛生費（住民の健康を保持増進し、生活環境の改善を図るための費用）、商工費（産業の振興を図るための費用）が大都市平均と比較して高いことが分かります。

※東京都のみの歳出項目である警察費、自動車取得税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別区財政調整交付金、地方消費税交付金、利子割等交付金は除いて求めている。

①	(百万円)	②	(%)	③	(円)	④	(%)
市(都)内総生産 (名目)※		市(都)内経済成長率 (実質)※		人口1人当たり 歳出決算総額		地方交付税割合	
1	東京都 93 128 268	1	北九州市 3.9	1	大阪市 608 970	1	熊本市 11.6
2	大阪市 18 736 094	2	仙台市 3.7	2	北九州市 537 002	2	新潟市 11.0
3	横浜市 12 339 872	3	さいたま市 2.3	3	福岡市 512 790	3	札幌市 10.4
4	名古屋市 12 319 312	3	川崎市 2.3	4	仙台市 505 330	4	北九州市 10.1
5	札幌市 6 489 576	5	千葉市 2.2	5	東京都 489 889	5	岡山市 9.0
6	福岡市 6 461 852	6	名古屋市 2.1	6	京都市 488 060	6	浜松市 7.7
7	神戸市 6 104 383	7	札幌市 1.9	7	広島市 467 359	6	神戸市 7.7
8	京都市 6 073 969	8	東京都 1.6	8	神戸市 464 383	8	京都市 7.3
9	川崎市 5 138 574	9	広島市 1.5	9	新潟市 460 381	9	堺市 6.7
10	広島市 4 977 260	10	福岡市 1.2	10	名古屋市 460 070	9	広島市 6.7
11	仙台市 4 890 409	11	横浜市 1.0	11	札幌市 451 896	11	仙台市 5.0
12	さいたま市 4 046 363	12	大阪市 0.9	12	堺市 416 946	12	静岡市 4.4
13	千葉市 3 472 201	13	神戸市 0.8	13	川崎市 415 713	13	福岡市 3.8
14	北九州市 3 365 887	14	新潟市 0.7	14	熊本市 401 758	14	相模原市 3.5
15	新潟市 3 130 023	15	岡山市 △ 0.3	15	岡山市 395 782	15	大阪市 2.2
16	岡山市 2 654 526	15	京都市 △ 1.8	16	千葉市 391 385	16	千葉市 2.0
	相模原市 …	16	相模原市 …	17	横浜市 389 019	17	横浜市 1.7
	静岡市 …		静岡市 …	18	静岡市 387 971	18	さいたま市 1.4
	浜松市 …		浜松市 …	19	さいたま市 361 486	19	名古屋市 0.6
	堺市 …		堺市 …	20	相模原市 349 483	20	川崎市 0.3
	熊本市 …		熊本市 …	21	浜松市 348 359	21	東京都 —
	平均 12 083 036		平均 1.5		平均 443 049		平均 5.7
平成25年度 市(都)民経済計算		平成25年度 市(都)民経済計算		平成26年度 歳出決算総額÷人口(平成26年10月1日現在)		平成26年度 地方交付税÷総額×100	
XⅧ-1-(1)(p. 364 - 365)		XⅧ-1-(2)(p. 368 - 369)		XⅨ-6-(2)(p. 420)		XⅨ-6-(1)(p. 420-421)	
⑤	(%)	⑥	(円)	⑦	(円)	⑧	
自主財源比率		人口1人当たり 市(都)民税		人口1人当たり 固定資産税		財政力指数	
1	東京都 86.5	1	東京都 136 185	1	大阪市 101 081	1	川崎市 0.995
2	名古屋市 65.9	2	大阪市 101 752	2	名古屋市 87 114	2	名古屋市 0.983
3	川崎市 64.0	3	名古屋市 99 458	3	東京都 85 560	3	さいたま市 0.972
4	横浜市 63.3	4	横浜市 95 871	4	川崎市 79 239	4	横浜市 0.960
5	千葉市 62.7	5	川崎市 94 266	5	静岡市 75 355	5	千葉市 0.953
6	さいたま市 61.3	6	さいたま市 91 040	6	神戸市 71 905	6	相模原市 0.941
6	大阪市 61.3	7	千葉市 86 529	7	福岡市 71 653	7	東京都 0.925
8	福岡市 61.1	8	福岡市 85 059	8	横浜市 71 387	8	大阪市 0.910
9	仙台市 58.4	9	仙台市 83 351	9	北九州市 71 246	9	静岡市 0.901
10	相模原市 56.4	10	広島市 80 180	10	京都市 68 651	10	浜松市 0.879
11	静岡市 56.3	11	神戸市 78 427	11	千葉市 68 177	11	仙台市 0.869
12	浜松市 55.6	12	静岡市 76 319	12	堺市 66 923	12	福岡市 0.864
13	京都市 54.6	13	浜松市 75 821	13	浜松市 65 782	13	堺市 0.840
14	神戸市 53.5	14	京都市 74 944	14	広島市 65 157	14	広島市 0.817
15	広島市 51.5	15	岡山市 71 385	15	さいたま市 64 257	15	岡山市 0.780
16	北九州市 49.4	16	相模原市 70 885	16	岡山市 61 265	16	神戸市 0.779
17	札幌市 48.4	17	札幌市 66 025	17	新潟市 60 076	17	京都市 0.775
18	新潟市 48.2	18	堺市 65 160	18	相模原市 59 954	18	新潟市 0.733
19	岡山市 47.6	19	新潟市 65 084	19	仙台市 59 889	19	北九州市 0.706
20	堺市 45.9	20	北九州市 62 406	20	札幌市 55 885	20	札幌市 0.701
21	熊本市 43.6	21	熊本市 61 643	21	熊本市 52 478	21	熊本市 0.700
	平均 56.9		平均 81 990		平均 69 668		平均 0.856
平成26年度		平成26年度市民税収入税額÷人口(平成26年10月1日現在)		平成26年度固定資産税収入税額÷人口(平成26年10月1日現在)		平成26年度	
付表2(p. 443)		XⅨ-4(p. 409-417)		付表2(p. 444)		付表2(p. 444)	

※東京都……資料の制約等により東京都の全域を対象としている。

※表①②……平成26年版大都市比較統計年表に掲載されていない市の数値は、各市の市民経済計算のHPを基に記載している。

物価・家計・労働



カワサキのココが特徴！

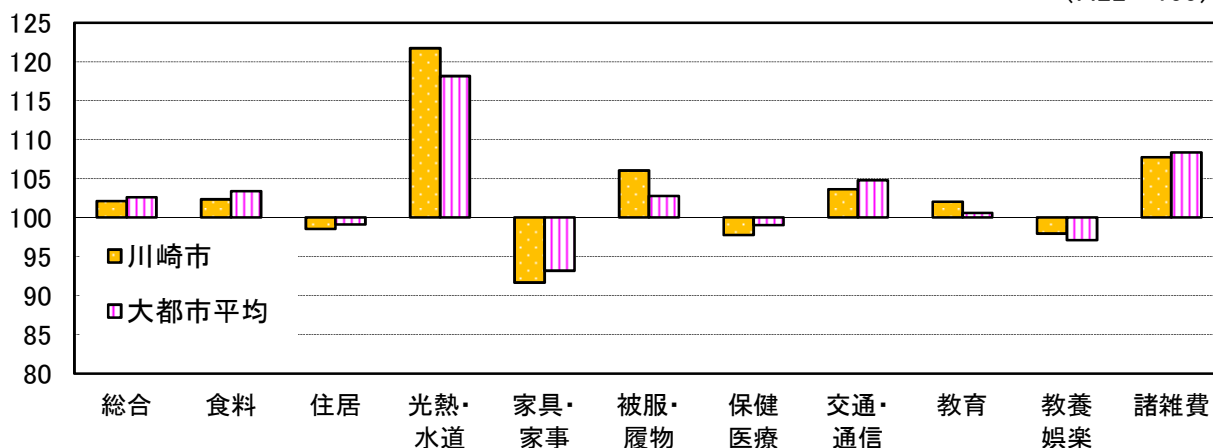
- ◆勤労者世帯1世帯当たり年平均1か月間の実収入が東京都区部に次いで高い【P19 表③】
- ◆1世帯当たり年平均1か月間の教育費の支出割合が最も高い（2年連続）【P19 表⑤】
- ◆雇用者に占める正規の職員・従業員の割合が最も高い【P19 表⑧】



グラフから分かるカワサキ

〈主要品目別消費者物価指数〉

(H22=100)



「消費者物価指数」は、基準となる年から財、サービスの物価がどれだけ動いたかを示します。

平成26年消費者物価指数を主要品目別にみると、川崎市は光熱・水道、被服・履物、教育で指数が平成22年時点よりも高く、かつ大都市平均より高くなっていることが分かります。

①

消費者物価指数 (総合・平成22年=100)	
1 札幌市	103.8
2 さいたま市	103.7
3 京都市	103.5
4 静岡市	103.2
5 新潟市	102.8
6 北九州市	102.7
7 名古屋市	102.6
7 岡山市	102.6
9 仙台市	102.5
9 浜松市	102.5
11 堺市	102.4
12 千葉市	102.3
12 神戸市	102.3
14 横浜市	102.2
14 大阪市	102.2
14 広島市	102.2
17 川崎市	102.1
18 熊本市	102.0
19 福岡市	101.9
20 東京都区部	101.4
相模原市	...
平均	102.5
平成26年消費者物価指数	

IX-1-(1)(p. 186)

②

消費者物価地域差指数 (総合・全国平均=100)	
1 東京都区部	106.1
2 川崎市	105.0
3 横浜市	104.8
4 さいたま市	103.0
5 京都市	101.3
5 神戸市	101.3
7 大阪市	101.2
8 堺市	100.6
9 千葉市	100.0
10 名古屋市	99.9
11 静岡市	99.3
12 岡山市	99.1
13 新潟市	99.0
14 熊本市	98.9
15 札幌市	98.7
16 広島市	98.5
17 仙台市	98.4
18 浜松市	97.8
19 福岡市	97.7
20 北九州市	97.1
相模原市	...
平均	100.4
平成26年消費者物価地域差指数	

IX-2(p. 190)

③

(円)

勤労者世帯の1世帯当たり 年平均1か月間の実収入*	
1 東京都区部	590 686
2 川崎市	584 295
3 さいたま市	578 820
4 京都市	569 996
5 静岡市	560 115
6 浜松市	551 653
7 千葉市	545 947
8 広島市	545 379
9 堺市	538 768
10 横浜市	513 534
11 札幌市	513 404
12 相模原市	513 278
13 名古屋市	510 944
14 新潟市	503 147
15 大阪市	490 339
16 岡山市	487 059
17 福岡市	485 648
18 仙台市	481 676
19 熊本市	466 829
20 北九州市	411 967
21 神戸市	411 856
平均	516 921
平成26年家計調査	

IX-4(p. 194)

④

(円)

1世帯当たり年平均1か月間の 消費支出金額(総額)*	
1 川崎市	331 689
2 さいたま市	329 448
3 東京都区部	324 999
4 浜松市	311 903
5 相模原市	311 315
6 名古屋市	306 464
7 京都市	304 913
8 福岡市	300 405
9 千葉市	299 210
10 横浜市	298 009
11 広島市	291 852
12 仙台市	289 429
13 静岡市	286 567
14 岡山市	285 582
15 札幌市	285 154
16 熊本市	279 663
17 堺市	279 338
18 新潟市	278 832
19 大阪市	267 169
20 神戸市	260 364
21 北九州市	246 544
平均	293 755
平成26年家計調査	

IX-3(p. 191)

⑤

(%)

1世帯当たり年平均1か月間の 教育費の支出割合*	
1 川崎市	7.87
2 さいたま市	6.60
3 福岡市	5.83
4 京都市	5.69
5 大阪市	5.59
6 神戸市	4.79
7 広島市	4.61
8 静岡市	4.57
9 横浜市	4.47
10 岡山市	4.41
11 東京都区部	4.30
12 千葉市	4.09
13 熊本市	4.02
14 堺市	3.95
15 名古屋市	3.85
16 相模原市	3.66
17 仙台市	3.47
18 札幌市	3.21
19 浜松市	2.83
20 北九州市	2.67
21 新潟市	2.27
平均	4.42
平成26年家計調査 教育費÷消費支出×100	

IX-3(p. 191-193)

⑥

(%)

有業率	
1 東京都区部	63.7
2 川崎市	62.7
3 名古屋市	60.9
4 浜松市	60.2
5 さいたま市	60.0
6 横浜市	59.7
7 福岡市	59.5
8 相模原市	59.3
9 広島市	59.2
10 千葉市	58.6
11 岡山市	58.2
12 仙台市	58.0
13 熊本市	57.9
15 新潟市	57.7
16 静岡市	57.3
17 京都市	56.7
18 札幌市	55.6
19 堺市	55.4
20 神戸市	53.5
21 北九州市	52.5
平均	58.3
平成24年就業構造基本調査 有業者÷総数(15歳以上人口)×100	

X-9(p. 208-215)

⑦

(歳)

有業者の平均年齢	
1 静岡市	46.3
2 浜松市	45.7
2 北九州市	45.7
4 新潟市	45.3
5 神戸市	44.8
6 京都市	44.7
6 熊本市	44.7
8 千葉市	44.5
8 広島市	44.5
10 堺市	44.4
10 岡山市	44.4
12 大阪市	44.3
13 札幌市	44.2
14 さいたま市	44.1
14 横浜市	44.1
16 東京都区部	44.0
16 名古屋市	44.0
18 相模原市	43.9
19 仙台市	43.6
20 川崎市	42.7
20 福岡市	42.7
平均	44.4
平成24年就業構造基本調査	

X-13(p. 260-267)

⑧

(%)

雇用者に占める 正規の職員・従業員の割合	
1 川崎市	62.2
2 新潟市	60.6
3 東京都区部	59.7
4 千葉市	59.3
5 静岡市	59.2
5 岡山市	59.2
7 広島市	59.0
8 浜松市	58.4
9 横浜市	58.3
9 相模原市	58.3
11 熊本市	57.9
12 さいたま市	57.6
13 名古屋市	56.7
13 神戸市	56.7
15 北九州市	56.5
16 仙台市	55.8
17 堺市	55.6
18 大阪市	55.2
19 札幌市	54.8
20 福岡市	54.5
21 京都市	52.3
平均	57.5
平成24年就業構造基本調査 正規の職員・従業員÷雇用者×100	

X-11(p. 252-259)

※表③～⑤……2人以上の世帯。

建物・住居



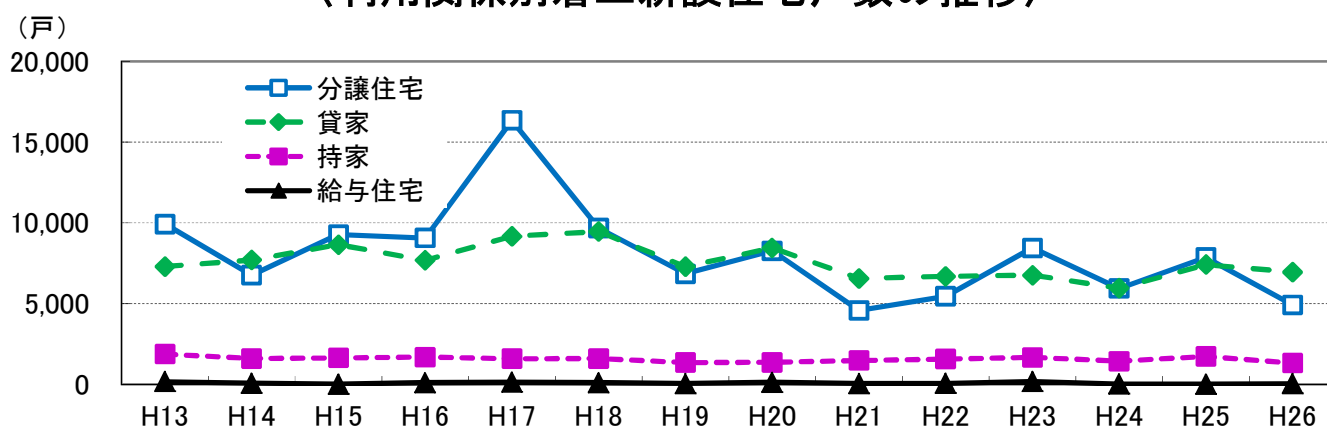
カワサキのココが特徴！

- ◆平成21年以降に耐震診断をした持ち家の住宅割合が仙台市、東京都区部に次いで高い【P21 表④】
- ◆腐朽、破損のある空き家の割合がさいたま市、横浜市に次いで低い【P21 表⑤】
- ◆建築の時期が昭和55年以前の住宅割合が最も低い【P21 表⑥】



グラフから分かるカワサキ

〈利用関係別着工新設住宅戸数の推移〉



川崎市の着工新設住宅戸数の推移を利用関係別にみると、平成17年の分譲住宅戸数が非常に多かったことが分かります。

平成26年は、前年と比べて給与住宅を除く全ての種別の着工新設住宅戸数が減少しました。

①	(戸)	②	(%)	③	(戸)	④	(%)
着工新設住宅戸数		着工新設住宅に占める分譲マンションの割合		住宅総数		平成21年以降に耐震診断をした持ち家割合※	
1	東京都区部 109 343	1	大 阪 市 33.3	1	東京都区部 5 246 470	1	仙 台 市 23.9
2	大 阪 市 29 116	2	東京都区部 31.9	2	横 浜 市 1 764 870	2	東京都区部 20.0
3	横 浜 市 24 396	3	神 戸 市 29.4	3	大 阪 市 1 634 120	3	川 崎 市 12.8
4	名 古 屋 市 20 692	4	広 島 市 23.7	4	名 古 屋 市 1 274 480	4	福 岡 市 12.7
5	福 岡 市 15 603	5	川 崎 市 21.4	5	札 幌 市 1 009 600	5	さいたま市 12.4
6	札 幌 市 15 445	6	京 都 市 17.8	6	福 岡 市 854 040	6	静 岡 市 12.2
7	川 崎 市 13 194	7	名 古 屋 市 15.8	7	神 戸 市 828 290	7	横 浜 市 11.9
8	仙 台 市 11 158	8	福 岡 市 15.6	8	京 都 市 814 400	8	札 幌 市 11.0
9	さいたま市 10 883	9	横 浜 市 15.4	9	川 崎 市 753 660	9	浜 松 市 10.7
10	京 都 市 10 529	10	北 九 州 市 14.7	10	広 島 市 591 070	10	名 古 屋 市 10.2
11	神 戸 市 9 981	11	熊 本 市 12.9	11	さいたま市 569 560	11	相 模 原 市 10.1
12	広 島 市 7 847	12	仙 台 市 12.5	12	仙 台 市 562 030	12	千 葉 市 10.0
13	千 葉 市 6 874	13	堺 市 10.7	13	北 九 州 市 496 630	13	熊 本 市 9.8
14	熊 本 市 6 368	14	札 幌 市 10.2	14	千 葉 市 457 190	14	広 島 市 8.1
15	堺 市 6 170	15	さいたま市 8.0	15	堺 市 406 300	15	大 阪 市 7.9
16	北 九 州 市 6 037	16	千 葉 市 6.8	16	新 潟 市 366 440	16	神 戸 市 7.1
17	浜 松 市 5 797	17	浜 松 市 5.4	17	熊 本 市 357 520	17	堺 市 7.0
18	新 潟 市 5 515	18	岡 山 市 5.0	18	浜 松 市 353 600	18	岡 山 市 6.2
19	静 岡 市 5 470	19	静 岡 市 4.3	19	岡 山 市 351 590	19	北 九 州 市 6.2
20	相 模 原 市 5 131	20	相 模 原 市 3.3	20	相 模 原 市 337 640	20	京 都 市 6.1
21	岡 山 市 4 943	21	新 潟 市 2.2	21	静 岡 市 319 200	21	新 潟 市 5.7
	平 均 15 738		平 均 14.3		平 均 921 367		平 均 10.6
平成26年建築着工統計		平成26年建築着工統計 分譲住宅のうちマンション戸数÷着工新設住宅戸数×100		平成25年住宅・土地統計調査		平成25年住調 耐震診断をした持ち家数÷持ち家総数	
X I -4-(1)(p. 274)		X I -4-(2)(p. 276)		X I -6(p. 278)		X I -17(p. 286- 287)	

⑤	(%)	⑥	(%)	⑦	(円)	⑧	(円)
腐朽・破損のある空き家率		建築の時期が昭和55年以前の住宅割合※		公営賃貸住宅の家賃(1か月3.3 m ² 当たり)		民営賃貸住宅の家賃(1か月3.3 m ² 当たり)	
1	静 岡 市 4.37	1	堺 市 37.6	1	仙 台 市 4 585	1	東京都区部 8 704
2	岡 山 市 4.29	2	北 九 州 市 36.3	2	東京都区部 3 647	2	川 崎 市 7 225
3	北 九 州 市 4.23	3	千 葉 市 31.9	3	横 浜 市 3 355	3	横 浜 市 7 200
4	京 都 市 4.11	4	京 都 市 31.7	4	川 崎 市 3 135	4	さいたま市 6 343
5	新 潟 市 3.96	5	岡 山 市 28.9	5	千 葉 市 2 856	5	大 阪 市 5 895
6	大 阪 市 3.92	6	静 岡 市 28.6	6	さいたま市 2 660	6	神 戸 市 5 770
6	熊 本 市 3.92	7	名 古 屋 市 28.0	7	堺 市 2 294	7	京 都 市 5 330
8	広 島 市 3.85	7	大 阪 市 28.0	8	神 戸 市 2 276	8	千 葉 市 5 143
9	名 古 屋 市 3.73	9	新 潟 市 27.7	9	京 都 市 2 132	9	名 古 屋 市 4 971
10	堺 市 3.71	10	広 島 市 27.4	10	名 古 屋 市 2 041	10	静 岡 市 4 872
11	仙 台 市 3.18	11	神 戸 市 25.9	11	大 阪 市 2 008	11	堺 市 4 840
12	神 戸 市 3.11	12	東京都区部 25.4	12	福 岡 市 1 887	12	岡 山 市 4 417
13	福 岡 市 2.89	13	熊 本 市 24.7	13	北 九 州 市 1 596	13	新 潟 市 4 306
14	浜 松 市 2.88	14	浜 松 市 23.4	14	相 模 原 市 1 537	14	広 島 市 4 156
15	札 幌 市 2.87	15	横 浜 市 23.1	15	静 岡 市 1 510	15	福 岡 市 4 094
16	千 葉 市 2.32	16	福 岡 市 21.8	16	浜 松 市 1 427	16	北 九 州 市 4 044
17	東京都区部 2.20	17	相 模 原 市 20.4	17	札 幌 市 1 320	17	浜 松 市 3 845
18	相 模 原 市 2.05	18	仙 台 市 19.7	18	新 潟 市 1 277	18	札 幌 市 3 722
19	川 崎 市 2.04	19	札 幌 市 19.5	19	広 島 市 1 229	19	仙 台 市 1 474
20	横 浜 市 2.03	20	さいたま市 19.0	20	岡 山 市 832		相 模 原 市 …
21	さいたま市 1.89	21	川 崎 市 18.4		熊 本 市 …		熊 本 市 …
	平 均 3.22		平 均 26.1		平 均 2 180		平 均 5 071
平成25年住調 腐朽・破損のある空き家数÷住宅総数×100		平成25年住調 建築の時期が昭和55年以前の居住世帯あり住宅数÷居住世帯あり住宅総数(不詳を除く)×100		平成26年小売物価統計調査		平成26年小売物価統計調査	
X I -15(p. 284)		X I -7(p. 278 - 279)		付表2(p. 447)		付表2(p. 447)	

※表④……耐震性が確保されていた持ち家を含む。

※表⑥……昭和56年6月1日に建築基準法施行令が改正され、新耐震基準となった。

警察・消防



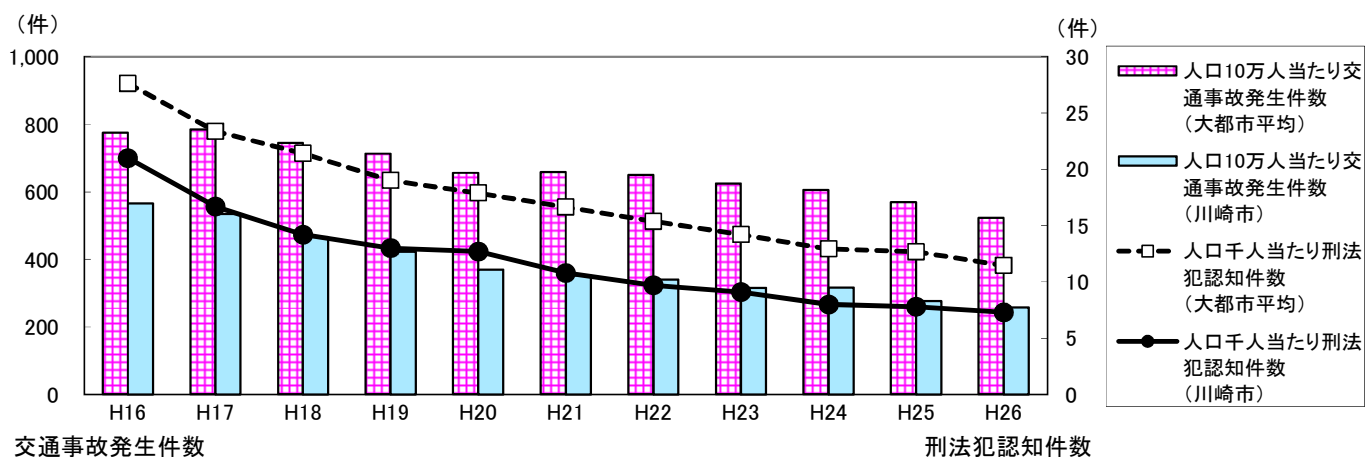
カワサキのココが特徴！

- ◆人口千人当たり刑法犯認知件数が浜松市、横浜市に次いで少ない【P 23 表②】
- ◆刑法犯認知件数当たり検挙率が熊本市、相模原市、横浜市に次いで高い【P 23 表③】
- ◆人口10万人当たり交通事故発生件数、交通事故死傷者数が最も少ない（13年連続）【P 23 表④⑤】



グラフから分かるカワサキ

〈交通事故発生件数・刑法犯認知件数の推移（人口当たり）〉



平成16年から26年までの交通事故発生件数・刑法犯認知件数の推移をみると、大都市平均、川崎市ともに減少傾向にあり、川崎市は大都市平均を大きく下回っていることが分かります。

①	(所)	②	(件)	③	(%)	④	(件)	
人口10万人当たり 警察署・交番その他の 派出所・駐在所数		人口千人当たり 刑法犯認知件数		刑法犯認知件数当たり 検 挙 率		人口10万人当たり 交通事故発生件数		
1	新 潟 市	10.8	1	大 阪 市	23.7	1	浜 松 市	1 126.8
2	神 戸 市	10.7	2	堺 市	16.1	2	北 九 州 市	864.3
3	岡 山 市	10.6	3	福 岡 市	15.4	3	静 岡 市	861.6
4	京 都 市	9.9	4	名 古 屋 市	15.3	4	岡 山 市	797.4
5	東京都区部	9.4	5	北 九 州 市	13.4	5	福 岡 市	794.1
6	静 岡 市	9.1	6	東京都区部	13.1	6	名 古 屋 市	658.0
7	浜 松 市	9.0	7	京 都 市	13.0	7	堺 市	519.9
7	大 阪 市	9.0	8	千 葉 市	12.8	8	神 戸 市	516.1
9	名 古 屋 市	7.6	9	神 戸 市	12.5	9	大 阪 市	501.8
10	堺 市	7.0	10	岡 山 市	11.8	10	熊 本 市	487.8
11	横 浜 市	6.7	11	さいたま市	10.3	11	京 都 市	430.8
12	広 島 市	6.6	12	札 幌 市	9.9	12	仙 台 市	418.1
12	北 九 州 市	6.6	13	広 島 市	9.4	13	広 島 市	417.1
14	相 模 原 市	6.2	14	仙 台 市	9.3	14	相 模 原 市	410.3
15	仙 台 市	5.7	15	新 潟 市	9.1	15	さいたま市	389.4
15	千 葉 市	5.7	16	熊 本 市	8.7	16	千 葉 市	337.3
17	札 幌 市	5.6	17	相 模 原 市	8.1	17	新 潟 市	318.4
18	川 崎 市	5.5	18	静 岡 市	7.8	18	札 幌 市	299.5
19	福 岡 市	4.7	19	川 崎 市	7.3	19	横 浜 市	296.2
20	さいたま市	4.3	20	横 浜 市	7.0	20	東京都区部	268.6
	熊 本 市	…	21	浜 松 市	6.8	21	川 崎 市	257.8
平 均		7.5	平 均		11.5	平 均		522.4
平成27年4月1日警察署・交番その他の派出所・駐在所数÷人口(平成26年10月1日現在)×100,000		平成26年刑法犯認知件数÷人口(平成26年10月1日現在)×1,000		平成26年 刑法犯検挙件数÷刑法犯認知件 数×100		平成26年交通事故発生件数÷人口(平成26年10月1日現在)×100,000		
付表1(p. 440)		XⅦ-1(p. 346)		XⅦ-1(p. 346)		XⅦ-3(p. 350)		

⑤	(人)	⑥	(%)	⑦	(署)	⑧	(件)	
人口10万人当たり 交通事故死傷者数		交 通 事 故 の う ち 自転車による事故の割合		人口10万人当たり 消 防 署 ・ 出 張 所 数		人口1万人当たり 火 災 出 火 件 数		
1	浜 松 市	1 466.4	1	さいたま市	7.2	1	東京都区部	3.9
2	北 九 州 市	1 173.5	2	東京都区部	6.9	2	大 阪 市	3.8
3	静 岡 市	1 044.1	3	静 岡 市	6.8	3	神 戸 市	3.3
4	福 岡 市	994.4	4	相 模 原 市	6.2	4	岡 山 市	3.2
5	岡 山 市	963.8	5	川 崎 市	5.7	5	広 島 市	3.2
6	名 古 屋 市	818.8	6	神 戸 市	4.8	6	北 九 州 市	3.2
7	神 戸 市	644.1	7	名 古 屋 市	4.6	7	仙 台 市	3.1
8	堺 市	636.2	8	京 都 市	4.3	8	千 葉 市	3.1
9	大 阪 市	604.0	9	大 阪 市	3.8	9	浜 松 市	3.0
10	熊 本 市	599.4	10	新 潟 市	3.6	10	名 古 屋 市	2.9
11	仙 台 市	523.6	11	浜 松 市	3.6	11	札 幌 市	2.8
12	京 都 市	514.8	12	千 葉 市	3.0	12	さいたま市	2.8
13	広 島 市	506.7	13	岡 山 市	3.0	13	相 模 原 市	2.8
14	相 模 原 市	485.9	14	広 島 市	2.7	14	静 岡 市	2.8
15	さいたま市	464.2	15	横 浜 市	2.6	15	堺 市	2.8
16	千 葉 市	426.5	16	福 岡 市	2.6	16	川 崎 市	2.6
17	新 潟 市	386.4	17	堺 市	1.4	17	横 浜 市	2.6
18	横 浜 市	347.2	18	熊 本 市	1.3	18	熊 本 市	2.5
19	札 幌 市	342.4	19	北 九 州 市	1.1	19	新 潟 市	2.0
20	東京都区部	307.2	20	仙 台 市	0.6	20	福 岡 市	2.0
21	川 崎 市	299.7	21	札 幌 市	0.5	21	京 都 市	1.6
平 均		645.2	平 均		3.6	平 均		2.9
平成26年交通事故死者・負傷者 数÷人口(平成26年10月1日現在) ×100,000		平成26年交通事故発生件数 自 転車÷総数×100		平成26年末消防署・出張所数÷ 人口(平成26年10月1日現在)× 100,000		平成26年火災発生件数÷人口 (平成26年10月1日現在)× 10,000		
XⅦ-3(p. 350)		XⅦ-3(p. 350—351)		XⅦ-12- (1) (p. 358)		XⅦ-12- (2) (p. 358)		

生活



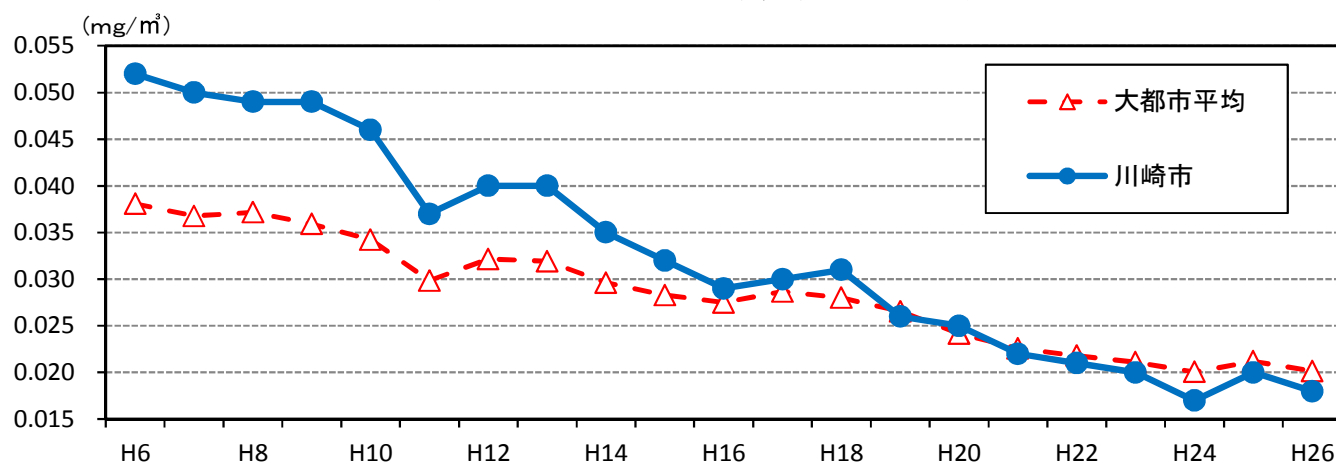
カワサキのココが特徴！

- ◆市域面積100平方キロメートル当たり鉄道駅数が大阪市、東京都区部に次いで多い【P25 表③】
- ◆作業対象世帯当たりごみ収集量が横浜市に次いで低い【P25 表④】
- ◆人口10万人当たり生活習慣病による死亡者数が相模原市、福岡市に次いで少ない【P25 表⑦】



グラフから分かるカワサキ

〈浮遊粒子状物質濃度の推移〉



浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質で、その粒径が0.01mm以下のものを言います。

この浮遊粒子状物質濃度の推移をみると、平成21年以降は大都市平均の値を下回っていることが分かります。

① (回)	② (台)	③ (駅)	④ (t)
人口1人当たり 図書貸出回数	人口千人当たり 保有自動車台数	市域面積100km ² 当たり 鉄道駅数	作業対象世帯当たり ごみ収集量
1 さいたま市 2.19	1 浜松市 748.9	1 大阪市 62.2	1 新潟市 0.951
2 静岡市 1.99	2 新潟市 727.2	2 東京都区部 46.4	2 北九州市 0.911
3 川崎市 1.87	3 熊本市 630.2	3 川崎市 37.4	3 福岡市 0.901
4 新潟市 1.74	4 北九州市 623.1	4 堺市 28.0	4 千葉市 0.841
5 京都市 1.67	5 仙台市 605.4	5 横浜市 23.3	5 静岡市 0.825
6 岡山市 1.61	6 広島市 563.2	6 名古屋市 21.4	6 堺市 0.819
7 名古屋市 1.52	7 名古屋市 557.6	7 神戸市 15.6	7 浜松市 0.806
8 浜松市 1.42	8 札幌市 521.8	8 京都市 12.7	8 仙台市 0.785
9 千葉市 1.38	9 千葉市 520.2	9 さいたま市 12.0	9 さいたま市 0.776
10 神戸市 1.34	10 相模原市 484.8	10 千葉市 11.4	10 熊本市 0.760
11 大阪市 1.32	11 福岡市 480.3	11 福岡市 11.4	11 岡山市 0.745
12 広島市 1.29	12 堺市 463.7	12 広島市 10.7	12 相模原市 0.738
13 堺市 1.26	13 さいたま市 454.3	13 北九州市 10.0	13 大阪市 0.726
14 仙台市 1.23	14 岡山市 421.2	14 岡山市 6.2	14 神戸市 0.718
15 相模原市 1.20	15 神戸市 419.9	15 相模原市 5.2	15 広島市 0.690
16 北九州市 1.05	16 静岡市 407.4	16 熊本市 3.3	16 東京都区部 0.663
17 福岡市 0.92	17 京都市 401.5	17 新潟市 2.9	17 京都市 0.660
18 横浜市 0.88	18 横浜市 387.3	18 仙台市 2.8	18 名古屋市 0.655
札幌市 …	19 川崎市 318.3	19 札幌市 2.3	19 札幌市 0.646
東京都区部 …	20 大阪市 316.2	20 静岡市 1.8	20 川崎市 0.620
熊本市 …	21 東京都区部 273.9	21 浜松市 1.5	21 横浜市 0.617
平均 1.44	平均 491.7	平均 15.6	平均 0.755
平成26年度図書貸出者数÷人口 (平成26年10月1日現在)	平成26年度末自動車台数÷人口 (平成26年10月1日現在)×1000	平成26年度(JR駅数+私鉄駅数) ÷市域面積×100	平成26年度ごみ収集量÷ 作業対象世帯数
XIV-13(p. 318 - 319)	XII-12(p.298)	XII-6(p. 295)	XV-10(p.334)

⑤ (μg/m ³)	⑥ (mg/m ³)	⑦ (人)	⑧ (人)
微小粒子状物質 (PM2.5) 濃度 (一般環境大気測定局平均)	浮遊粒子状物質 (SPM) 濃度 (一般環境大気測定局平均)	人口10万人当たり 生活習慣病による死者数※	人口10万人当たり 悪性新生物による死者数
1 北九州市 18.0	1 熊本市 0.026	1 北九州市 579.2	1 北九州市 338.0
2 福岡市 17.8	2 横浜市 0.024	2 静岡市 577.0	2 大阪市 303.1
2 熊本市 17.8	2 広島市 0.024	3 新潟市 565.9	3 神戸市 301.6
4 岡山市 17.0	4 北九州市 0.023	4 大阪市 548.8	4 札幌市 297.7
6 広島市 17.0	5 大阪市 0.022	5 京都市 538.9	5 京都市 295.6
6 東京都区部 16.9	5 堺市 0.022	6 神戸市 523.6	6 静岡市 292.8
7 大阪市 16.7	5 福岡市 0.022	7 堺市 510.6	7 新潟市 292.2
8 名古屋市 15.3	8 さいたま市 0.021	8 浜松市 508.6	8 堺市 291.7
9 堺市 15.0	8 東京都区部 0.021	9 札幌市 506.7	9 名古屋市 268.7
10 横浜市 14.7	8 名古屋市 0.021	10 岡山市 489.9	10 岡山市 262.7
11 川崎市 14.3	12 千葉市 0.020	11 名古屋市 470.9	11 熊本市 254.4
11 神戸市 14.3	13 相模原市 0.019	12 千葉市 464.6	12 東京都区部 253.6
13 さいたま市 14.2	13 静岡市 0.019	13 東京都区部 462.7	13 横浜市 253.1
14 京都市 14.1	15 川崎市 0.018	14 広島市 461.4	14 広島市 249.1
15 千葉市 13.8	15 新潟市 0.018	15 熊本市 459.9	15 浜松市 248.7
16 相模原市 12.9	15 浜松市 0.018	16 横浜市 442.9	16 千葉市 245.1
17 静岡市 12.8	15 神戸市 0.018	17 仙台市 433.3	17 仙台市 238.5
17 浜松市 12.8	19 仙台市 0.017	18 さいたま市 426.0	18 福岡市 236.7
19 新潟市 11.8	20 京都市 0.016	19 川崎市 386.7	19 さいたま市 233.6
20 仙台市 11.7	21 札幌市 0.013	20 福岡市 383.9	20 川崎市 218.7
21 札幌市 10.0	平均 0.020	21 相模原市 343.9	21 相模原市 149.1
平均 14.7	平均 0.020	平均 480.3	平均 263.1
平成26年度平均	平成26年度平均	平成26年人口動態調査 生活習慣病 死亡者数÷日本人人口(平成26年10月1日現在)×100,000	平成26年人口動態調査 悪性新生物 による死亡者数÷人口(平成26年10月1日現在)×100,000
XV-8(p.330)	XV-8(p.331)	付表2(p. 449)	XV-4(p.326)

※表③……市営電車、地下鉄、新交通システム駅数は含まない。

※表⑤⑥……μg(マイクログラム)=100万分の1グラム

※表⑦……生活習慣病とは「悪性新生物」「糖尿病」「高血圧性疾患」「心疾患(高血圧性を除く)」「脳血管疾患」の合算値。

【参考】「カワサキをカイセキ！」引用元
平成26年版 大都市比較統計年表 目次

I.土地及び気象	1.位置、面積及び市域の高低 2.都市計画区域面積 3.地目別有租地面積 4.気象概況 5.月別平均気温と降水量
II.人口	1.世帯数及び人口の推移 2.区別世帯数及び人口 3.現在の市域による国勢調査の世帯数及び人口 4.国籍別外国人住民数 5.人口移(異)動状況 6.母の年齢(5歳階級)別出生数 7.人口動態 8.年齢(5歳階級)、男女別死亡数(人口動態統計) 9.年齢(5歳階級)、男女別人口 10.労働力状態(8)区分、男女別15歳以上人口 11.産業(大分類)、従業上の地位(8区分)、男女別15歳以上就業者数 12.昼間人口の流入流出状況 13.昼間人口及び夜間人口における産業(大分類)別15歳以上就業者数 14.職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数
III.事業所	1.産業(大分類)、経営組織別民営事業所数及び従業上の地位別従業者数 2.産業(中分類)別民営事業所数及び従業者数 3.産業(大分類)、従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)
IV.農業	1.専業別農家数 2.経営耕地面積規模別経営体数 3.種類別経営耕地面積(農業経営体) 4.主要農業用機械種類別所有経営体数及び所有台数(農業経営体) 5.農産物販売金額規模別経営体数(農業経営体) 6.販売目的の家畜等を飼養している経営体数と飼養頭羽数(農業経営体)
V.工業	1.事業所数、従業者数、現金給与総額、原材料使用額等及び製造品出荷額等 2.産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与総額及び製造品出荷額等 3.産業(中分類)別在庫額、付加価値額、用地及び用水量(従業者30人以上の事業所) 4.従業者規模別事業所数、従業者数及び製造品出荷額等
VI.商業	1.産業(中分類)別事業所数(従業者規模別)、従業者数及び年間商品販売額等 2.小売業の売場面積規模(12区分)別事業所数及び年間商品販売額 3.大型小売店販売額等 4.中央卸売市場の取扱状況
VII.貿易	1.船種別入港船舶隻数及び総トン数 2.コンテナ貨物取扱数量 3.品種別海上輸(移)出入貨物数量 4.外国貿易品目別海上輸出入金額
VIII.金融	1.市(都)内銀行の主要勘定残高 2.手形交換高及び不渡手形発生高 3.信用保証状況
IX.物価及び家計	1.消費者物価指数 2.消費者物価地域差指数 3.1世帯当たり年平均1か月間の消費支出金額(二人以上の世帯) 4.1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
X.労働	1.労働組合数及び組合員数 2.職業紹介状況(パートタイムを含む) 3.中高年齢者職業紹介状況(常用のみ) 4.日雇の職業紹介状況 5.パートタイム関係職業紹介状況 6.新規学校卒業者の職業紹介状況 7.一般雇用保険給付人員及び給付額 8.日雇雇用保険給付人員及び給付額 9.就業状態、教育、年齢階級別15歳以上人口 10.産業、所得別自営業主及び雇用者数 11.産業、従業上の地位・雇用形態、起業の有無、年間就業日数、 就業の規則性、週間就業時間別有業者数 12.職業、従業上の地位・雇用形態、起業の有無、年齢別有業者数 13.産業、従業上の地位、年齢別有業者数 14.世帯の収入の種類、世帯所得別世帯数 15.転職希望理由、求職活動の有無別転職希望者数(有業者)
X I.建物及び住居	1.建物 2.用途、構造別免税点以上の建物数 3.着工建築物延床面積及び工事費予定額 4.着工新設住宅戸数及び床面積 5.公営・都市再生機構賃貸住宅数 6.居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数 7.住宅の建築の時期別住宅数 8.住宅数、住宅に居住する世帯の種類(4区分)別世帯数及び世帯人員 9.延べ面積別住宅数 10.住宅・土地の所有状況別普通世帯数 11.権利取得の相手方(6区分)別現住居敷地所有主世帯数 12.敷地面積(11区分)別一戸建及び長屋建の住宅数

	13.所有の関係・建て方別住宅数及び1住宅当たりの延べ面積 14.高齢者等のための設備状況(13区分)別住宅数 15.空き家の種類(4区分)、腐朽・破損有無別空き家数 16.省エネルギー設備等(7区分)別住宅数 17.平成21年以降における住宅の耐震診断の有無(3区分)、耐震改修工事の状況(6区分)別持ち家数
XⅡ.運輸及び通信	1.種類別道路の延長及び面積 2.道路の舗装状況 3.幅員別道路延長 4.橋りょう数、橋長及び橋面積 5.高速自動車国道の状況 6.交通手段別市(都)内駅の乗車人員 7.市(都)営バスの営業状況 8.高速鉄道(地下鉄)の営業状況 9.JR貨物市(都)内駅貨物発着数量 10.内外航路乗降客数 11.市(都)内タクシーの営業状況 12.自動車台数及び市(都)内有料駐車場数 13.郵便概況 14.加入電話、公衆電話及びインターネット契約数等
XⅢ.電気、ガス及び上・下水道	1.販売電力量 2.用途別ガス需要戸数及び消費量 3.上水道の概況 4.下水道施設及び普及状況
XⅣ.教育及び文化	1.幼稚園 2.小学校 3.中学校 4.高等学校 5.短期大学(高等専門学校を含む) 6.大学 7.特別支援学校、専修学校及び各種学校 8.中学校卒業後の状況 9.高等学校卒業後の状況 10.公立小・中学校の校地及び学校建物 11.公園数及び面積 12.公営プール数及び公立学校プールの保有校数 13.公営プール数及び公立学校プールの保有校数 14.博物館館種別施設数 15.宗教法人数 16.国宝及び重要文化財数 17.娯楽場数
XⅤ.衛生	1.医療施設従事者数 2.地域保健事業の実施状況 3.医療施設数 4.死因別死亡数 5.死因別乳児(1歳未満)死亡数 6.死因別幼児(1～4歳)死亡数 7.感染症及び食中毒患者数 8.大気汚染 9.清掃用機材数 10.ごみの収集及び処分状況 11.し尿の収集及び処分状況
XⅥ.民生	1.社会福祉関係施設等数 2.生活保護法による種類別被保護人員、実世帯数及び実人員 3.生活保護法による種類別保護費 4.保育所の概況 5.身体障害者数 6.国民年金 7.厚生年金保険 8.国民健康保険給付状況等 9.後期高齢者医療給付状況等 10.介護保険事業による要介護(要支援)認定者数 11.介護サービス施設の在所有者数及び居宅サービス利用者数 12.介護保険給付決定状況
XⅦ.警察・司法及び消防	1.犯罪の認知及び検挙状況 2.少年犯罪検挙(触法少年補導)状況 3.第一当事者別交通事故発生件数及び死傷者数(人身事故のみ) 4.第一当事者の年齢階級別交通事故発生件数(人身事故のみ) 5.第一当事者による免許取得後の経過年数別交通事故発生件数(人身事故のみ) 6.第一当事者の法令違反別交通事故発生件数(人身事故のみ) 7.年齢別交通事故死傷者数 8.民事・行政事件取扱件数 9.刑事事件取扱人員 10.家事事件取扱件数 11.少年保護事件取扱人員 12.消防施設等及び火災状況 13.救急活動状況
XⅧ.市(都)民経済計算	1.経済活動別市(都)内総生産(生産側) 2.市(都)民所得の分配 3.市(都)内総生産(支出側)
XⅨ.財政	1.一般会計歳入歳出額 2.特別会計歳出額 3.公営企業特別会計歳出額 4.市(都)税調定額及び収入済額 5.地方債現在高 6.普通会計歳入歳出決算額
XⅩ.選挙及び職員	1.選挙人名簿登録者数 2.衆議院議員選挙投票状況(小選挙区) 3.参議院議員選挙投票状況(選挙区) 4.市長(都知事)選挙投票状況 5.市(都)議会議員選挙投票状況 6.市(都)職員数
付表1	公共施設・サービス主要指標
付表2	社会・人口統計体系指標

各都市の概要

都 市	所在地	市制施行 年 月 日	市 制 施 行 当 時			政令指定都市 への移行 年 月 日
			人 口	世 帯	市域面積	
単 位	—	—	人	世帯	km2	—
札幌市	札幌市中央区北1条西2丁目	大正11. 8. 1	127 044	22 915	24. 17	昭和47. 4. 1
仙台市	宮城県仙台市青葉区国分町3丁目7番1号	明治22. 4. 1	86 352	16 806	17. 27	平成元. 4. 1
さいたま市	さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号	平成13. 5. 1	1 034 985	408 440	168. 33	平成15. 4. 1
千葉市	千葉市中央区千葉港2番1号	大正10. 1. 1	33 887	6 918	15. 22	平成4. 4. 1
東京都	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	明治22. 5. 1	1 375 937	303 193	72. 52	—
川崎市	川崎市川崎区宮本町1番地	大正13. 7. 1	48 394	9 339	22. 23	昭和47. 4. 1
横浜市	横浜市中区港町1丁目1番地	明治22. 4. 1	116 193	25 849	5. 40	昭和31. 9. 1
相模原市	相模原市中央区中央2丁目11番15号	昭和29. 11. 20	80 374	16 736	90. 77	平成22. 4. 1
新潟市	新潟市中央区学校町通1番町602番地1	明治22. 4. 1	43 911	10 062	12. 22	平成19. 4. 1
静岡市	静岡市葵区追手町5番1号	平成15. 4. 1	701 769	259 522	1 374. 05	平成17. 4. 1
浜松市	浜松市中区元城町103番地の2	明治44. 7. 1	36 782	6 940	8. 66	平成19. 4. 1
名古屋市	愛知県名古屋市中区三の丸三丁目1番1号	明治22. 10. 1	157 496	48 049	13. 34	昭和31. 9. 1
京都市	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地	明治22. 4. 1	279 165	63 682	29. 77	昭和31. 9. 1
大阪市	大阪市北区中之島1丁目3番20号	明治22. 4. 1	472 247	100 179	15. 27	昭和31. 9. 1
堺市	堺市堺区南瓦町3番1号	明治22. 4. 1	47 667	9 152	3. 67	平成18. 4. 1
神戸市	神戸市中央区加納町6丁目5番1号	明治22. 4. 1	134 704	34 268	21. 28	昭和31. 9. 1
岡山市	岡山市北区大供一丁目1番1号	明治22. 6. 1	47 564	9 581	5. 77	平成21. 4. 1
広島市	広島市中区国泰寺町一丁目6番34号	明治22. 4. 1	83 387	23 824	26. 95	昭和55. 4. 1
北九州市	北九州市小倉北区城内1番1号	昭和38. 2. 10	1 024 595	252 903	452. 22	昭和38. 4. 1
福岡市	福岡市中央区天神1丁目8番1号	明治22. 4. 1	50 847	9 440	5. 09	昭和47. 4. 1
熊本市	熊本市中央区手取本町1番1号	明治22. 4. 1	42 725	11 797	5. 55	平成24. 4. 1

**平成26年版
大都市データランキング カワサキをカイセキ！**

平成28（2016）年7月発行

発 行 川 崎 市
編 集 総務企画局情報管理部統計情報課
川崎市川崎区宮本町1番地

TEL 044(200)2069

FAX 044(200)3799

「カワサキをカイセキ！」は、川崎市ホームページでもご覧になることができます。
<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-9-6-0-0-0-0-0-0.html>



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市